

令和 7 年 度

春日井市公営企業会計決算審査意見書

春日井市民病院事業会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

春日井市監査委員

8 春 監 第 161 号

令和 8 年 7 月 28 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員 森 鋭 一

同 鈴木 直 樹

同 榑 原 杏 奈

同 林 克 巳

令和 7 年度春日井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度春日井市春日井市民病院事業会計、春日井市水道事業会計及び春日井市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
春日井市民病院事業会計	6
〔1〕 決算審査の概要	6
〔2〕 審査意見	11
〔3〕 決算の分析	12
1 業務の予定量及び実績等	12
2 予算の執行状況	14
3 経営成績	15
4 財政状態	21
水道事業会計	26
〔1〕 決算審査の概要	26
〔2〕 審査意見	31
〔3〕 決算の分析	32
1 業務の予定量及び実績等	32
2 予算の執行状況	34
3 経営成績	35
4 財政状態	41
5 他市水道事業との比較	46
公共下水道事業会計	47
〔1〕 決算審査の概要	47
〔2〕 審査意見	52
〔3〕 決算の分析	53
1 業務の予定量及び実績等	53
2 予算の執行状況	55
3 経営成績	56

4 財政状態 -----	62
5 他市下水道事業との比較 -----	67
決算審査資料 -----	68

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率についても、同様である。)
- 3 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 4 「ポイント」は、%間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数（減少若しくは損失）又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「－」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和7年度春日井市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度春日井市春日井市民病院事業会計決算

令和7年度春日井市水道事業会計決算

令和7年度春日井市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類について、春日井市監査基準に準拠し、会計諸帳票、証拠書類と照合し、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか確認するとともに、事業が常に経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各事業の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、各事業は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

春日井市民病院事業会計

〔１〕決算審査の概要

１ 業務の予定量及び実績等

当年度の業務のうち患者数の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		7年度	6年度	増 減	
				差 引	比 率 %
予 定 量	入院患者数	177,390	179,215	△ 1,825	△ 1.0
	外来患者数	324,280	325,620	△ 1,340	△ 0.4
実 績	入院患者数	173,589	162,668	10,921	6.7
	外来患者数	315,419	310,604	4,815	1.6
差 引	入院患者数 (比 率 %)	△ 3,801 (△ 2.1)	△ 16,547 (△ 9.2)	—	—
	外来患者数 (比 率 %)	△ 8,861 (△ 2.7)	△ 15,016 (△ 4.6)	—	—

当年度の患者数の実績は、予定量に対し入院、外来ともに下回ったものの、前年度に比べると入院で10,921人増加(6.7%)、外来で4,815人増加(1.6%)している。その主な要因は、手術件数の増加により循環器内科等の入院患者数が増加したことや、心臓病センターにおけるリハビリテーション提供体制の充実により、リハビリテーション科の外来患者数が増加したことによるものである。

主要な建設改良事業については、資産整備費として医療器械備品の購入などに528,740千円を予定したものであり、整形外科手術の効率化と患者の負担軽減のための人工関節置換術ロボティックアーム手術支援システムや、超広角走査型レーザー検眼鏡等の医療機器の導入・更新などを505,610,413円で執行した。

また、新たに設置した経営戦略室及び病院戦略会議の取組として、退院時の書類作成や病床管理に人工知能を活用し、医師や看護師の事務の効率化や病床利用率を一層向上させることにより、病院経営の改善を推し進めていた。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(14 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減 (B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率 %
収益的 収 支	病院事業収益	22,469,507,000	22,485,093,978	15,586,978	100.1
	病院事業費用	23,425,535,000	23,312,316,382	113,018,618 (200,000)	99.5
資本的 収 支	資 本 的 収 入	299,241,000	307,849,332	8,608,332	102.9
	資 本 的 支 出	2,008,536,000	1,785,105,172	223,430,828	88.9

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

病院事業収益の決算額は22,485,093,978円で、予算額を15,586,978円上回り、収入率は100.1%である。これは、医業収益が見込みを下回ったものの、「医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金」などにより医業外収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

病院事業費用の決算額は23,312,316,382円で、執行率は99.5%である。

翌年度繰越額は200,000円で、継続費(市民病院病棟エレベータ11～13号機修繕)の逡次繰越によるものである。

不用額は113,018,618円で、その主なものは医業費用であり、経費や給与費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は307,849,332円で、予算額を8,608,332円上回り、収入率は102.9%である。これは主に、その他資本的収入における看護修学資金貸付金の返還や人工呼吸器等の整備に係る愛知県の補助金によるものである。

資本的支出の決算額は1,785,105,172円で、執行率は88.9%である。

不用額は223,430,828円で、その主なものは投資であり、投資有価証券の購入が見込みを下回ったことによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(15 頁から 20 頁参照)

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	増 減	
			金 額	比 率 %
総 収 益	22,418,007,323	20,260,786,426	2,157,220,897	10.6
医 業 収 益	21,091,654,977	19,429,880,804	1,661,774,173	8.6
入 院 収 益	13,382,370,492	12,357,803,966	1,024,566,526	8.3
外 来 収 益	6,288,696,187	5,806,724,895	481,971,292	8.3
医 業 外 収 益	1,326,352,346	830,905,622	495,446,724	59.6
総 費 用	23,265,371,217	21,258,225,602	2,007,145,615	9.4
医 業 費 用	22,215,741,885	20,249,229,321	1,966,512,564	9.7
給 与 費	11,325,601,462	10,252,434,614	1,073,166,848	10.5
材 料 費	5,627,821,977	4,881,109,457	746,712,520	15.3
経 費	3,796,965,249	3,643,499,157	153,466,092	4.2
減 価 償 却 費	1,379,022,677	1,387,810,568	△ 8,787,891	△ 0.6
医 業 外 費 用	1,049,428,561	1,008,995,430	40,433,131	4.0
当 年 度 純 損 益	△ 847,363,894	△ 997,439,176	150,075,282	15.0

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は22,418,007,323円で、前年度に比べ2,157,220,897円増加(10.6%)している。これは主に、患者数の増加や診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)の上昇などにより医業収益が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は23,265,371,217円で、前年度に比べ2,007,145,615円増加(9.4%)している。

医業費用は、前年度に比べ1,966,512,564円増加(9.7%)している。これは、職員数の増加や人事院勧告に伴う給与改定により給与費が1,073,166,848円増加(10.5%)したことや、高額な医薬品の使用量の増加や手術件数の増加により材料費が746,712,520円増加(15.3%)したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ40,433,131円増加(4.0%)している。これは、企業債の未償還元金の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が17,326,072円減少(△23.1%)したものの、控除対象外消費税額の増加などにより雑損失が57,759,203円

増加(6.2%)したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は、847,363,894円の損失となり、前年度に比べ150,075,282円増加(15.0%)している。これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,440,958,200円に当年度純損失を加えた3,288,322,094円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率及び経常収支比率はともに1.1ポイント上昇し96.4%、医業収支比率は1.1ポイント低下し94.9%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(21 頁から 25 頁参照)

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	増 減	
			金 額	比 率 %
資 産	31,867,169,029	32,972,647,233	△ 1,105,478,204	△ 3.4
固 定 資 産	22,175,850,700	23,601,385,673	△ 1,425,534,973	△ 6.0
流 動 資 産	9,691,318,329	9,371,261,560	320,056,769	3.4
総 資 本	31,867,169,029	32,972,647,233	△ 1,105,478,204	△ 3.4
負 債	12,404,963,397	12,962,317,707	△ 557,354,310	△ 4.3
固 定 負 債	6,592,969,869	7,367,917,674	△ 774,947,805	△ 10.5
流 動 負 債	4,026,914,723	3,679,521,990	347,392,733	9.4
繰 延 収 益	1,785,078,805	1,914,878,043	△ 129,799,238	△ 6.8
資 本	19,462,205,632	20,010,329,526	△ 548,123,894	△ 2.7
資 本 金	22,564,192,494	22,264,952,494	299,240,000	1.3
剰 余 金	△ 3,101,986,862	△ 2,254,622,968	△ 847,363,894	△ 37.6

(1) 資 産

資産は31,867,169,029円で、前年度に比べ1,105,478,204円減少(△3.4%)している。これは主に、流動資産が増加したものの、器械備品等の減価償却が進んだことなどにより固定資産が減少したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度医業未収金は45,706,782円で、前年度に比べ5,310,501円減少(△10.4%)している。

(2) 負 債

負債は12,404,963,397円で、前年度に比べ557,354,310円減少(△4.3%)している。
これは主に、固定負債が企業債の償還などにより減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本は19,462,205,632円で、前年度に比べ548,123,894円減少(△2.7%)している。
これは、一般会計出資金により資本金が増加したものの、当年度純損益が赤字となり
剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.9ポイント低下し79.7%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し66.7%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ14.0ポイント低下し240.7%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は3,011,659,171円で、前年度に比べ312,113,158円減少(△9.4%)している。

これは、資金の使途として企業債の償還や器械備品の取得等で2,697,627,251円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や投資有価証券の減少等により2,385,514,093円であったことによるものである。

〔２〕 審査意見

令和７年度の決算は、純損失８億４,７３６万円を計上し、３年連続の赤字となり、当年度未処理欠損金は３２億８,８３２万円に及んでいる。

業務の状況については、手術件数の増加によって入院患者数が増加したことや、心臓病センターにおけるリハビリテーション提供体制の充実によって外来患者数が増加したことなどにより、入院・外来ともに前年度を上回る患者数となった。また、新たに設置した経営戦略室及び病院戦略会議のもと、人工知能を活用した病床管理の効率化に着手するなど、経営改善に向けた体制づくりが進められていた。

施設の整備については、整形外科手術の効率化と患者負担の軽減を図る人工関節置換術ロボティックアーム手術支援システムや、超広角走査型レーザー検眼鏡などの医療機器を導入・更新し、医療の質の一層の向上が図られていた。

経営の状況については、医業損益は１１億２,４０９万円の赤字となり、損失額は前年度に比べ３億４７４万円増加している。また、純損失は前年度に比べ１億５,００８万円減少したものの「医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金」などにより損失が圧縮されていることに留意する必要がある。補助金は恒久的な財源ではないことを踏まえれば、医業活動によって収支を改善する取組が求められる。

については、新しい取組とともに、地域の医療機関との緊密な連携により患者の紹介率や逆紹介率の高水準を保持し、診療体制の維持・向上を支える優秀な人材の確保と定着のための働きやすい職場環境を整え、手術支援ロボットを始めとするこれまでに整備した高度な医療機器を最大限活用するなど、より積極的な経営努力により医業収益のさらなる確保に努められたい。あわせて「第３次春日井市民病院中期経営計画」（計画期間：２０２３年度～２０２７年度）を着実に推進することにより持続可能な経営基盤の確立に努め、地域の基幹病院として住民と医療機関から信頼され選ばれる病院づくりに引き続き尽力されることに期待するものである。

〔 3 〕 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 患者数

(単位 人)

区 分		予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
						差引(B-C)	比率%
年 間	入 院	177,390	173,589	△ 3,801	162,668	10,921	6.7
	外 来	324,280	315,419	△ 8,861	310,604	4,815	1.6
	合 計	501,670	489,008	△ 12,662	473,272	15,736	3.3
1 日 平 均	入 院	486	475.6	△ 10.4	445.7	29.9	6.7
	外 来	1,340	1,303.4	△ 36.6	1,278.2	25.2	2.0

年間患者数は、前年度に比べ15,736人増加(3.3%)し、489,008人となっている。

これは、入院で10,921人増加(6.7%)し、外来で4,815人増加(1.6%)したことによるものである。その主な要因は、血管内治療件数の増加などにより循環器内科の入院患者数が増加したことや、心臓病センターにおけるリハビリテーション提供体制の充実により、リハビリテーション科の外来患者数が増加したことによるものである。

1日平均患者数は、入院が29.9人増加して475.6人、外来が25.2人増加して1,303.4人となっている。

ア 推 移

(単位 人)

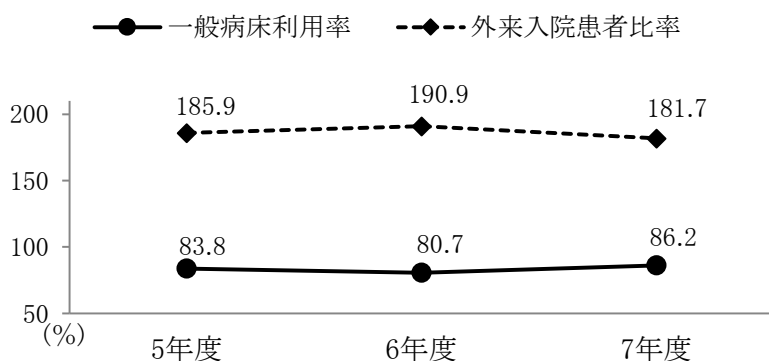
区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
年 間	入 院	153,312	159,324	169,399	162,668	173,589
	外 来	313,975	320,711	314,933	310,604	315,419
	合 計	467,287	480,035	484,332	473,272	489,008

(注) 入院は感染症病床を含む。

イ 一般病床利用率・外来入院患者比率

一般病床利用率は、病院のベッドのうち一般病床の利用状況を示すもので、入院患者数の増加により前年度に比べ5.5ポイント上昇して86.2%となっている。

外来入院患者比率は、入院患者数に対する外来患者数の割合を示すもので、外来患者数の増加率が入院患者数の増加率を下回ったことにより、前年度に比べ9.2ポイント低下して181.7%となっている。



(注) 1 一般病床利用率

$$= \frac{\text{年間一般病床入院患者数}}{\text{年間一般病床数}} \times 100$$

2 外来入院患者比率

$$= \frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$$

(2) 職員数等
ア 職種別職員数

(単位 人)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
医 師	225	229	232
技 術 職 員	202	208	210
看 護 職 員	648	640	656
行 政 職 員	93	97	96
労 務 職 員	61	62	75
合 計	1, 229	1, 236	1, 269

(注) 1 各年度とも3月31日現在数

2 正規職員、会計年度任用職員の合計

当年度末職員数は、前年度より33人増加し1,269人となっている。内訳は、医師で3人、技術職員で2人、看護職員で16人、労務職員で13人増加し、行政職員で1人減少している。

イ 職員(医師、看護職員)1人1日当たりの患者数の状況

(単位 人)

区 分		春日井市民病院			県内の主な公立病院(6年度)					
		5年度	6年度	7年度	豊橋 市民病院	岡崎 市民病院	一宮 市民病院	小牧 市民病院	公立陶生 病院	平均
医師	入院患者数	2.9	2.7	2.8	2.8	2.0	2.4	2.3	2.7	2.4
	外来患者数	5.5	5.2	5.1	5.5	3.0	4.3	4.0	5.4	4.4
看護 職員	入院患者数	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
	外来患者数	1.3	1.3	1.3	1.5	1.0	1.1	1.2	1.4	1.2

(注) 1 県内の主な公立病院は、一般病床500床以上の公立病院とし、その数値は「市町村の公営企業のあらまし」(令和6年度決算)による。

2 医師1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間医師数(常勤換算)

3 看護職員1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間看護部門職員数(常勤換算)

医師についての1人1日当たりの入院患者数は前年度と比べ増加しており、外来患者数は前年度と比べ減少している。看護職員についての1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は前年度と同数である。なお、県内の主な公立病院の平均と比べると、前年度の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、医師についてはともに上回っており、看護職員については入院患者数は同数であり外来患者数は上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
病院事業収益	22,469,507,000	22,485,093,978	0	15,586,978	100.1
医 業 収 益	21,573,759,000	21,142,985,239	0	△ 430,773,761	98.0
医業外収益	895,745,000	1,342,108,739	0	446,363,739	149.8
特 別 利 益	3,000	0	0	△ 3,000	0.0
病院事業費用	23,425,535,000	23,312,316,382	200,000	113,018,618	99.5
医 業 費 用	22,712,616,000	22,601,567,241	200,000	110,848,759	99.5
医業外費用	712,716,000	710,548,370	0	2,167,630	99.7
特 別 損 失	203,000	200,771	0	2,229	98.9

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益の増加は、医業収益が見込みを下回ったものの、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金などにより医業外収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

病院事業費用の不用額の主なものは医業費用であり、その内訳は、経費75,323,674円、給与費23,780,801円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資 本 的 収 入	299,241,000	307,849,332	0	8,608,332	102.9
出 資 金	299,240,000	299,240,000	0	0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	8,609,332	0	8,608,332	...
資 本 的 支 出	2,008,536,000	1,785,105,172	0	223,430,828	88.9
建設改良費	528,741,000	505,610,413	0	23,130,587	95.6
償 還 金	1,048,595,000	1,048,594,759	0	241	100.0
投 資	431,200,000	230,900,000	0	200,300,000	53.5

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の増加は、主にその他資本的収入における看護修学資金貸付金の返還や人工呼吸器等の整備に係る重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金によるものである。

資本的支出の不用額の主なものは投資であり、投資有価証券の購入が見込みを下回ったことによるものである。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 収 益	22,418,007,323	20,260,786,426	2,157,220,897	10.6
医 業 収 益	21,091,654,977	19,429,880,804	1,661,774,173	8.6
医 業 外 収 益	1,326,352,346	830,905,622	495,446,724	59.6
特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	23,265,371,217	21,258,225,602	2,007,145,615	9.4
医 業 費 用	22,215,741,885	20,249,229,321	1,966,512,564	9.7
医 業 外 費 用	1,049,428,561	1,008,995,430	40,433,131	4.0
特 別 損 失	200,771	851	199,920	...
当 年 度 純 損 益	△ 847,363,894	△ 997,439,176	150,075,282	15.0
医 業 損 益	△ 1,124,086,908	△ 819,348,517	△ 304,738,391	△ 37.2
経 常 損 益	△ 847,163,123	△ 997,438,325	150,275,202	15.1

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 医業損益＝医業収益－医業費用

3 経常損益＝(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

当年度純損益、医業損益及び経常損益はいずれも赤字となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ150,075,282円増加したものの、847,363,894円の損失となっている。

医業損益は、医業収益の増加額が医業費用の増加額を下回ったことにより前年度に比べ304,738,391円減少し、1,124,086,908円の損失となっている。

経常損益は、前年度に比べ150,275,202円増加したものの、847,163,123円の損失となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	5年度	6年度	7年度	県内平均(6年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	98.1	95.3	96.4	93.8
医 業 収 支 比 率	97.8	96.0	94.9	90.5
経 常 収 支 比 率	98.1	95.3	96.4	93.3

(注) 1 県内平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和6年度決算)による。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも医業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率及び経常収支比率は、医業外収益が増加したことなどにより前年度と比べ上昇した。医業収支比率は医業収益の増加率が医業費用の増加率を下回ったことにより前年度と比べ低下した。

なお、総収支比率、医業収支比率及び経常収支比率はいずれも100%を下回っている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	22,418,007,323	100.0	20,260,786,426	100.0	2,157,220,897	10.6
医 業 収 益	21,091,654,977	94.1	19,429,880,804	95.9	1,661,774,173	8.6
入 院 収 益	13,382,370,492	59.7	12,357,803,966	61.0	1,024,566,526	8.3
外 来 収 益	6,288,696,187	28.1	5,806,724,895	28.7	481,971,292	8.3
その他医業収益	1,420,588,298	6.3	1,265,351,943	6.2	155,236,355	12.3
医 業 外 収 益	1,326,352,346	5.9	830,905,622	4.1	495,446,724	59.6
受取利息及び配当金	20,936,629	0.1	7,402,157	0.0	13,534,472	182.8
他会計補助金	561,534,000	2.5	467,482,000	2.3	94,052,000	20.1
補 助 金	414,689,200	1.8	26,496,600	0.1	388,192,600	...
長期前受金戻入	132,231,965	0.6	132,372,000	0.7	△ 140,035	△ 0.1
その他医業外収益	196,960,552	0.9	197,152,865	1.0	△ 192,313	△ 0.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

総収益は、前年度に比べ2,157,220,897円増加(10.6%)し、22,418,007,323円となっている。

医業収益については、患者数の増加や診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)の上昇などにより1,661,774,173円増加(8.6%)している。

医業外収益については、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金などにより495,446,724円増加(59.6%)している。

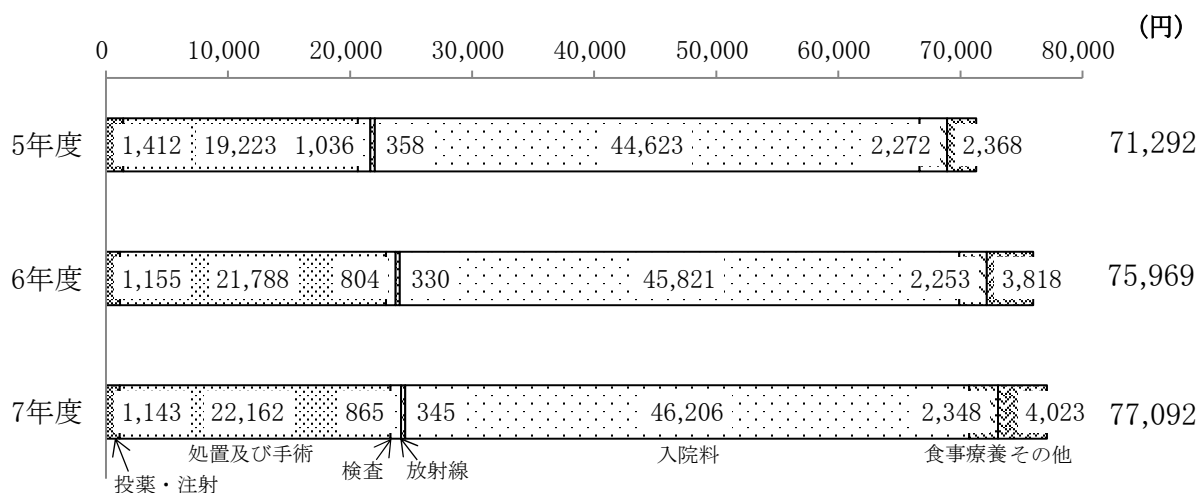
ア 診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)

入院の診療単価は、前年度に比べ1,123円増加(1.5%)し、77,092円となっている。これは、入院料で385円、処置及び手術で374円増加したことなどによるものである。

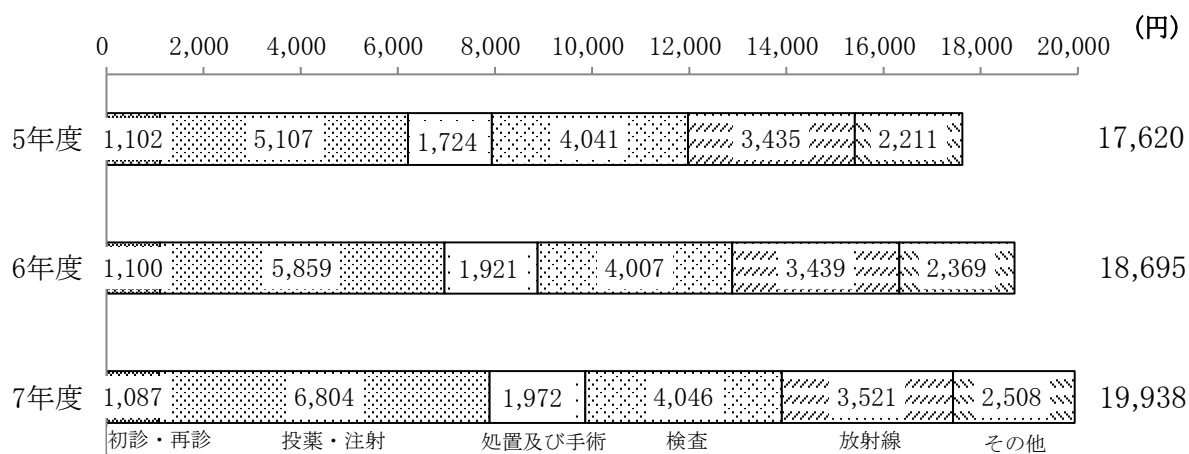
また、外来の診療単価は、前年度に比べ1,243円増加(6.6%)し、19,938円となっている。これは主に、投薬・注射で945円増加したことによるものである。

措置別診療単価の推移

(ア) 入院



(イ) 外来



(3) 費 用

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	23,265,371,217	100.0	21,258,225,602	100.0	2,007,145,615	9.4
医 業 費 用	22,215,741,885	95.5	20,249,229,321	95.2	1,966,512,564	9.7
給 与 費	11,325,601,462	48.7	10,252,434,614	48.2	1,073,166,848	10.5
材 料 費	5,627,821,977	24.2	4,881,109,457	23.0	746,712,520	15.3
経 費	3,796,965,249	16.3	3,643,499,157	17.1	153,466,092	4.2
減価償却費	1,379,022,677	5.9	1,387,810,568	6.5	△ 8,787,891	△ 0.6
資産減耗費	11,457,405	0.1	14,884,450	0.1	△ 3,427,045	△ 23.0
研究研修費	74,873,115	0.3	69,491,075	0.3	5,382,040	7.7
医 業 外 費 用	1,049,428,561	4.5	1,008,995,430	4.8	40,433,131	4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,836,231	0.2	75,162,303	0.4	△ 17,326,072	△ 23.1
雑 損 失	991,592,330	4.3	933,833,127	4.4	57,759,203	6.2
特 別 損 失	200,771	0.0	851	0.0	199,920	...
固定資産売却損	194,181	0.0	0	0.0	194,181	皆増
過年度損益修正損	6,590	0.0	851	0.0	5,739	674.4

ア 医業費用

(ア) 給与費の内訳

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
給 与 費	11,325,601,462	100.0	10,252,434,614	100.0	1,073,166,848	10.5
給 料	4,311,761,968	38.1	3,962,049,844	38.6	349,712,124	8.8
職 員 手 当	3,705,652,309	32.7	3,361,094,956	32.8	344,557,353	10.3
賞与引当金繰入額	760,206,000	6.7	698,028,000	6.8	62,178,000	8.9
報 酬	573,819,023	5.1	560,536,336	5.5	13,282,687	2.4
法定福利費	1,464,827,546	12.9	1,252,333,005	12.2	212,494,541	17.0
退職給付費	509,334,616	4.5	418,392,473	4.1	90,942,143	21.7
対医業収益比率	53.7%	—	52.8%	—	0.9 ポイント	—

給与費は、前年度に比べ1,073,166,848円増加(10.5%)し、11,325,601,462円となっている。

これは主に、職員数の増加や人事院勧告に伴う給与改定により給料及び職員手当が増加したことによるものである。

(イ) 材料費の内訳

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
材 料 費	5,627,821,977	100.0	4,881,109,457	100.0	746,712,520	15.3
薬 品 費	2,925,318,367	52.0	2,517,729,078	51.6	407,589,289	16.2
診 療 材 料 費	2,698,527,010	47.9	2,357,125,035	48.3	341,401,975	14.5
医療消耗備品費	3,976,600	0.1	6,255,344	0.1	△ 2,278,744	△ 36.4
対医業収益比率	26.7%	—	25.1%	—	1.6 ポイント	—

材料費は、前年度に比べ746,712,520円増加(15.3%)し、5,627,821,977円となっている。

これは主に、抗がん剤を使用する治療件数の増加により薬品費が407,589,289円増加(16.2%)したことや、手術件数が増加したことなどにより診療材料費が341,401,975円増加(14.5%)したことによるものである。

(ウ) 経費の内訳

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
経 費	3,796,965,249	100.0	3,643,499,157	100.0	153,466,092	4.2
光 熱 水 費	366,060,983	9.6	371,266,234	10.2	△ 5,205,251	△ 1.4
修 繕 費	290,815,181	7.7	228,747,761	6.3	62,067,420	27.1
賃 借 料	549,497,628	14.5	530,282,431	14.6	19,215,197	3.6
委 託 料	2,294,289,807	60.4	2,224,026,388	61.0	70,263,419	3.2
そ の 他	296,301,650	7.8	289,176,343	7.9	7,125,307	2.5
対医業収益比率	18.0%	—	18.8%	—	△ 0.8 ポイント	—

経費は、前年度に比べ153,466,092円増加(4.2%)し、3,796,965,249円となっている。

これは主に、委託料が70,263,419円増加(3.2%)、修繕費が62,067,420円増加(27.1%)したことによるものである。委託料が増加したのは、手術支援ロボットを始めとする医療機器の無償点検期間が経過したことや給食業務委託において入院患者数や食材単価が増加したことなどによるものである。修繕費が増加したのは、医療機器の老朽化などにより修繕件数が増加したことなどによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ40,433,131円増加(4.0%)し、1,049,428,561円となっている。

これは、企業債の未償還元金が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が17,326,072円減少(△23.1%)したものの、控除対象外消費税額が増加したことなどにより雑損失が57,759,203円増加(6.2%)したことによるものである。

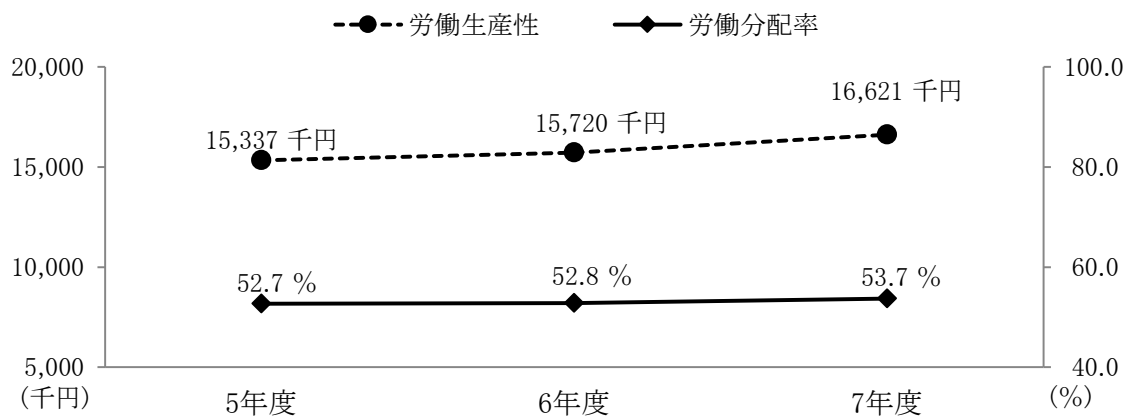
ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ199,920円増加し、200,771円となっている。これは、医療機器(人工呼吸器)を売却したことにより生じた固定資産売却損や労災保険診療報酬の返納等による過年度損益修正損を計上したものである。

(4) 労働生産性

労働生産性は職員1人当たりの医業収益を示すもので、前年度に比べ医業収益と職員数がともに増加し、医業収益の増加率が職員数の増加率を上回ったことから901千円増加(5.7%)している。

労働分配率は、医業収益に対する給与費の割合を示すもので、前年度に比べ給与費と医業収益がともに増加し、給与費の増加率が医業収益の増加率を上回ったことから0.9ポイント上昇している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	31,867,169,029	32,972,647,233	△ 1,105,478,204	△ 3.4
固 定 資 産	22,175,850,700	23,601,385,673	△ 1,425,534,973	△ 6.0
有 形 固 定 資 産	20,477,080,415	21,252,425,953	△ 775,345,538	△ 3.6
土 地	8,399,511,031	8,399,511,031	0	0.0
建 物	9,317,361,479	9,841,243,730	△ 523,882,251	△ 5.3
構 築 物	112,157,762	116,541,822	△ 4,384,060	△ 3.8
器 械 備 品	2,357,423,858	2,605,596,375	△ 248,172,517	△ 9.5
車 両 運 搬 具	591,285	591,285	0	0.0
リ ー ス 資 産	290,035,000	288,941,710	1,093,290	0.4
無 形 固 定 資 産	298,137,960	448,088,000	△ 149,950,040	△ 33.5
ソ フ ト ウ ェ ア	298,137,960	448,088,000	△ 149,950,040	△ 33.5
投資その他の資産	1,400,632,325	1,900,871,720	△ 500,239,395	△ 26.3
看護修学資金貸付金	141,900,000	156,300,000	△ 14,400,000	△ 9.2
貸 倒 引 当 金	△ 141,900,000	△ 156,300,000	14,400,000	9.2
投資有価証券	1,400,557,495	1,900,796,890	△ 500,239,395	△ 26.3
そ の 他 投 資	74,830	74,830	0	0.0
流 動 資 産	9,691,318,329	9,371,261,560	320,056,769	3.4
現 金 ・ 預 金	5,033,034,321	5,704,793,731	△ 671,759,410	△ 11.8
未 収 金	3,644,731,352	3,362,562,575	282,168,777	8.4
貸 倒 引 当 金	△ 42,393,000	△ 42,535,000	142,000	0.3
有 価 証 券	700,000,000	0	700,000,000	皆増
貯 蔵 品	354,776,916	343,852,054	10,924,862	3.2
前 払 金	1,168,740	2,588,200	△ 1,419,460	△ 54.8

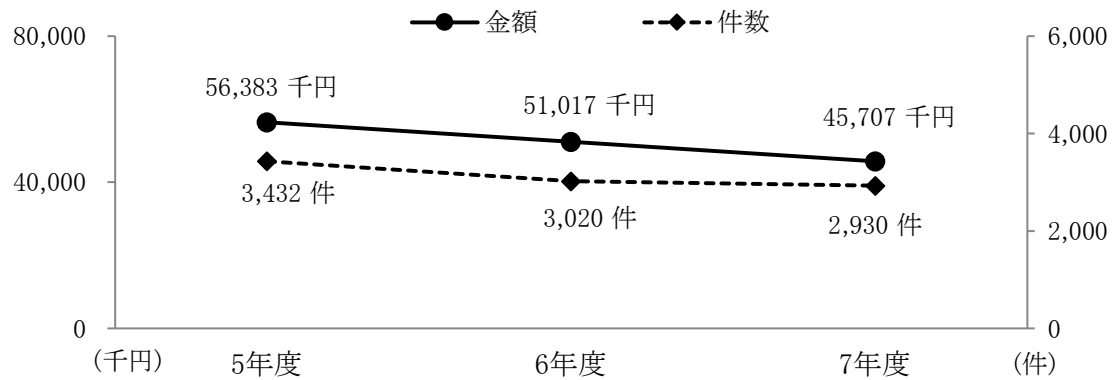
(注) 貸倒引当金は、看護修学資金貸付金の返還免除や未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ1,105,478,204円減少(△3.4%)し、31,867,169,029円となっている。

固定資産は、器械備品等の設備投資を行ったものの、減価償却が進んだことなどにより1,425,534,973円減少(△6.0%)している。

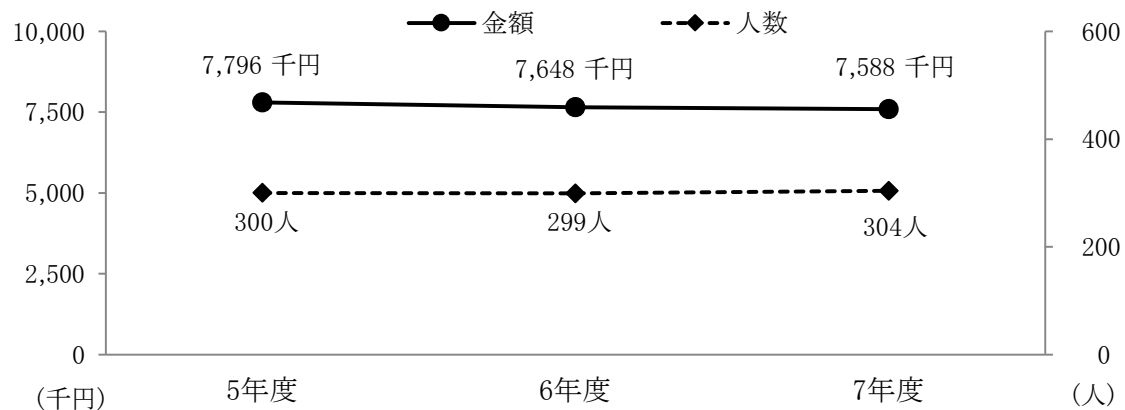
流動資産は、現金・預金が減少したものの、固定資産の投資有価証券のうち償還期日まで1年以内となるものを振り替えたことにより有価証券が増加したことや患者数の増加により年度末の未収金が増加したことなどから320,056,769円増加(3.4%)している。

過年度医業未収金の推移



未収金のうち過年度医業未収金は、前年度に比べ件数は90件減少($\Delta 3.0\%$)し、2,930件となっており、金額は5,310,501円減少($\Delta 10.4\%$)し、45,706,782円となっている。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類は、前年度に比べ59,551円減少($\Delta 0.8\%$)し、7,588,144円となっている。その内訳は、生活苦6,549,049円(273人)、居所不明477,055円(24人)、死亡(身寄りなし)562,040円(7人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 資 本	31,867,169,029	32,972,647,233	△ 1,105,478,204	△ 3.4
負 債	12,404,963,397	12,962,317,707	△ 557,354,310	△ 4.3
固 定 負 債	6,592,969,869	7,367,917,674	△ 774,947,805	△ 10.5
企 業 債	2,659,121,409	3,709,798,974	△ 1,050,677,565	△ 28.3
リ ー ス 債 務	230,426,460	241,556,700	△ 11,130,240	△ 4.6
引 当 金	3,703,422,000	3,416,562,000	286,860,000	8.4
流 動 負 債	4,026,914,723	3,679,521,990	347,392,733	9.4
企 業 債	1,050,677,565	1,048,594,759	2,082,806	0.2
リ ー ス 債 務	88,828,080	76,495,221	12,332,859	16.1
未 払 金	2,122,411,309	1,850,902,701	271,508,608	14.7
前 受 金	4,420,109	4,465,149	△ 45,040	△ 1.0
引 当 金	760,206,000	698,028,000	62,178,000	8.9
その他流動負債	371,660	1,036,160	△ 664,500	△ 64.1
繰 延 収 益	1,785,078,805	1,914,878,043	△ 129,799,238	△ 6.8
長 期 前 受 金	6,132,426,773	6,129,994,046	2,432,727	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 4,347,347,968	△ 4,215,116,003	△ 132,231,965	△ 3.1
資 本	19,462,205,632	20,010,329,526	△ 548,123,894	△ 2.7
資 本 金	22,564,192,494	22,264,952,494	299,240,000	1.3
剰 余 金	△ 3,101,986,862	△ 2,254,622,968	△ 847,363,894	△ 37.6
資 本 剰 余 金	186,335,232	186,335,232	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,288,322,094	△ 2,440,958,200	△ 847,363,894	△ 34.7
負 債 / 資 本	63.7%	64.8%	△ 1.1 ポイント	—

(注) 1 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

2 利益剰余金の△(マイナス)は欠損金

総資本は、前年度に比べ1,105,478,204円減少(△3.4%)し、31,867,169,029円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の償還などにより、774,947,805円減少(△10.5%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、経費に係る未払金が増加したことなどにより、347,392,733円増加(9.4%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、129,799,238円減少(△6.8%)している。

資本金は、一般会計出資金により、299,240,000円増加(1.3%)している。

剰余金は、当年度純損益が赤字となり利益剰余金が減少したことにより、847,363,894円減少(△37.6%)している。

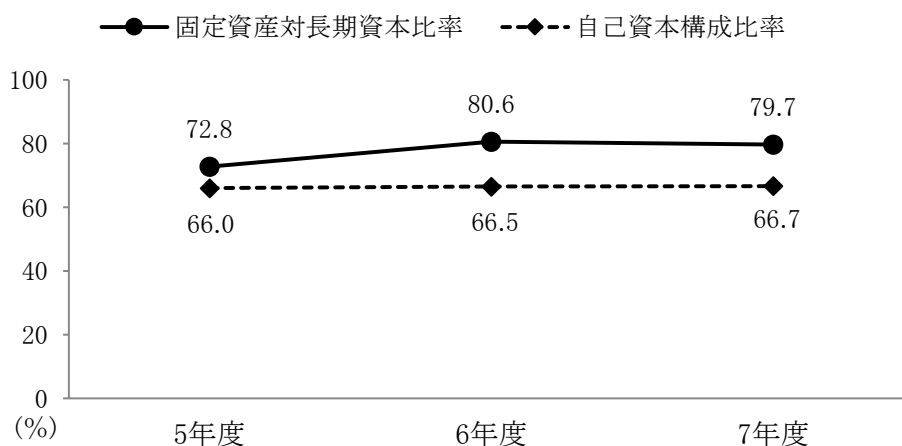
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

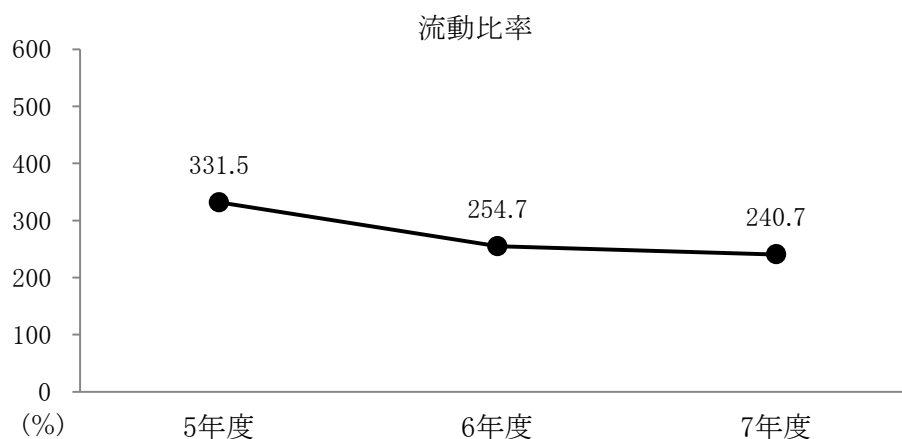
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.9ポイント低下し、79.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、66.7%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ14.0ポイント低下し、240.7%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	9,691,318,329	9,371,261,560	320,056,769
現 金 ・ 預 金	5,033,034,321	5,704,793,731	△ 671,759,410
未 収 金	3,602,338,352	3,320,027,575	282,310,777
有 価 証 券	700,000,000	0	700,000,000
貯 蔵 品	354,776,916	343,852,054	10,924,862
前 払 金	1,168,740	2,588,200	△ 1,419,460
△ 固 定 負 債 (引 当 金)	△ 3,703,422,000	△ 3,416,562,000	△ 286,860,000
流 動 負 債	2,976,237,158	2,630,927,231	△ 345,309,927
リ ー ス 債 務	88,828,080	76,495,221	△ 12,332,859
未 払 金	2,122,411,309	1,850,902,701	△ 271,508,608
前 受 金	4,420,109	4,465,149	45,040
引 当 金	760,206,000	698,028,000	△ 62,178,000
そ の 他 流 動 負 債	371,660	1,036,160	664,500
正 味 運 転 資 金	3,011,659,171	3,323,772,329	△ 312,113,158

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は3,011,659,171円で、前年度に比べ312,113,158円減少(△9.4%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
器 械 備 品 の 取 得	384,901,160	減 価 償 却 費	1,379,022,677
リ ー ス 資 産 の 増 加	74,352,000	器 械 備 品 の 除 却	7,012,021
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	1,485,960	投 資 有 価 証 券 の 減 少	700,239,395
投 資 有 価 証 券 の 取 得	200,000,000	資 本 金 の 増 加	299,240,000
リ ー ス 債 務 の 減 少	11,130,240		
長 期 前 受 金 の 減 少	129,799,238		
企 業 債 の 償 還	1,048,594,759		
当 年 度 純 損 失	847,363,894		
		正味運転資金の減少	312,113,158
合 計	2,697,627,251	合 計	2,697,627,251

水 道 事 業 会 計

〔 1 〕 決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		7年度	6年度	増 減	
				差 引	比 率 %
予 定 量	給 水 人 口 (人)	303,830	306,408	△ 2,578	△ 0.8
	年 間 総 配 水 量 (m ³)	34,040,000	33,551,000	489,000	1.5
実 績	給 水 人 口 (人)	304,484	305,249	△ 765	△ 0.3
	年 間 総 配 水 量 (m ³)	34,127,617	34,191,404	△ 63,787	△ 0.2
差 引	給 水 人 口 (人)	654	△ 1,159	—	—
	(比 率 %)	(0.2)	(△0.4)	—	—
	年 間 総 配 水 量 (m ³)	87,617	640,404	—	—
	(比 率 %)	(0.3)	(1.9)	—	—

当年度の給水人口の実績は、304,484人で予定量を上回ったものの、前年度に比べ765人減少(△0.3%)している。年間総配水量の実績は、34,127,617 m³で予定量を上回ったものの、前年度に比べ63,787 m³減少(△0.2%)している。

主要な建設改良事業については、管路耐震化整備に1,347,417千円、上水道施設中央監視設備更新に959,112千円、東山ポンプ場整備に456,500千円、神屋西配水場更新整備に176,550千円、桃山配水場更新整備に110,000千円を予定していた。管路耐震化整備では上水道送水管布設工事(坂下町外1町)などを前年度繰越額と合わせ1,108,178,500円で実施し執行残額のうち341,460千円を翌年度へ繰越した。また、継続事業として、上水道施設中央監視設備更新では上水道施設中央監視設備更新工事を137,000,000円で、東山ポンプ場整備では東山ポンプ場築造工事を780,447,150円で、神屋西配水場更新整備では神屋西配水場断水分歧設置工事を49,773,900円で、桃山配水場更新整備では桃山配水場電気計装設備更新工事を198,000,000円で、それぞれ前年度繰越額と合わせて実施し執行残額を翌年度へ繰越した。

なお、前年度に引き続き、管路の耐震化整備及び老朽管更新工事を実施するとともに、土地区画整理事業などによる管路の布設整備によって送水管及び配水管の総延長は前年度に比べ5,593m増加し、1,351,355mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(34 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率 %
収益的 収 支	水道事業収益	6,020,916,000	5,923,957,184	△ 96,958,816	98.4
	水道事業費用	5,633,199,000	5,542,691,527	90,507,473	98.4
資本的 収 支	資 本 的 収 入	1,650,614,000	1,334,805,867	△ 315,808,133	80.9
	資 本 的 支 出	5,388,451,550	3,437,565,351	161,002,699 (1,789,883,500)	63.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

水道事業収益の決算額は5,923,957,184円で、予算額を96,958,816円下回り、収入率は98.4%である。これは主に、営業収益において給水収益が見込みを下回ったことや営業外収益において継続事業に係る消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

水道事業費用の決算額は5,542,691,527円で、執行率は98.4%である。

不用額は90,507,473円で、その主なものは営業費用であり、配水及び給水費や総係費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は1,334,805,867円で、予算額を315,808,133円下回り、収入率は80.9%である。これは主に、東山ポンプ場整備事業に係る企業債の借入や土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は3,437,565,351円で、執行率は63.8%である。

翌年度繰越額は1,789,883,500円で、継続費(上水道施設中央監視設備更新事業始め5件)の通次繰越1,378,133,500円及び上水道配水管布設工事始め5件の繰越し411,750,000円によるものである。

不用額は161,002,699円で、その主なものは建設改良費であり、愛知県の道路改良工事が一部行われなかったことにより配水管布設等の工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(35 頁から 40 頁参照)

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	増 減	
			金 額	比 率 %
総 収 益	5,365,396,859	5,391,706,895	△ 26,310,036	△ 0.5
給 水 収 益	4,488,526,410	4,507,245,427	△ 18,719,017	△ 0.4
長期前受金戻入	571,763,929	599,101,697	△ 27,337,768	△ 4.6
雑 収 益	133,038,680	122,114,122	10,924,558	8.9
受 取 利 息	11,740,685	3,833,400	7,907,285	206.3
総 費 用	5,228,346,735	5,207,273,703	21,073,032	0.4
受 水 費	1,955,024,509	1,924,374,728	30,649,781	1.6
減 価 償 却 費	1,730,710,412	1,776,312,628	△ 45,602,216	△ 2.6
委 託 料	802,562,252	756,476,218	46,086,034	6.1
人 件 費	254,385,615	242,621,212	11,764,403	4.8
動 力 費	148,166,328	156,943,708	△ 8,777,380	△ 5.6
支 払 利 息	14,040,799	20,787,800	△ 6,747,001	△ 32.5
当 年 度 純 損 益	137,050,124	184,433,192	△ 47,383,068	△ 25.7

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は5,365,396,859円で、前年度に比べ26,310,036円減少(△0.5%)している。

これは主に、雑収益や受取利息が増加したものの長期前受金戻入や給水収益が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は5,228,346,735円で、前年度に比べ21,073,032円増加(0.4%)している。こ

れは主に、減価償却費が減少したものの、公道布設水道管等修繕業務委託や量水器開閉栓等業務委託において委託料が増加したことや県営水道の水道料金の値上げや県水受水量の増加により受水費が増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は、137,050,124円の利益となり、前年度に比べ47,383,068円減少(△25.7%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩額302,626,011円を加えた439,676,135円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は0.9ポイント低下し102.6%、営業収支比率は0.9ポイ

ント低下し86.4%、経常収支比率は1.0ポイント低下し102.6%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(41 頁から 45 頁参照)

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	増 減	
			金 額	比 率 %
資 産	43,104,652,829	42,412,448,733	692,204,096	1.6
固 定 資 産	36,970,989,681	35,839,077,401	1,131,912,280	3.2
流 動 資 産	6,133,663,148	6,573,371,332	△ 439,708,184	△ 6.7
総 資 本	43,104,652,829	42,412,448,733	692,204,096	1.6
負 債	12,395,682,971	11,840,528,999	555,153,972	4.7
固 定 負 債	1,529,100,378	775,431,120	753,669,258	97.2
流 動 負 債	1,445,091,490	1,434,198,014	10,893,476	0.8
繰 延 収 益	9,421,491,103	9,630,899,865	△ 209,408,762	△ 2.2
資 本	30,708,969,858	30,571,919,734	137,050,124	0.4
資 本 金	27,386,508,344	26,970,014,061	416,494,283	1.5
剰 余 金	3,322,461,514	3,601,905,673	△ 279,444,159	△ 7.8

(1) 資 産

資産は43,104,652,829円で、前年度に比べ692,204,096円増加(1.6%)している。これは主に、流動資産において継続事業を進めたことによる建設改良費の増加などにより現金・預金が減少したものの、固定資産において東山ポンプ場築造工事や桃山配水場電気計装設備更新工事に係る建設仮勘定等が増加したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は56,900,942円で、前年度に比べ5,891,950円増加(11.6%)している。

(2) 負 債

負債は12,395,682,971円で、前年度に比べ555,153,972円増加(4.7%)している。これは主に、収益化累計額の増加などにより繰延収益が減少したものの、企業債の借入などにより固定負債が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本は30,708,969,858円で、前年度に比べ137,050,124円増加(0.4%)している。こ

れは、黒字となった当年度純利益である。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し88.7%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ1.7ポイント低下し93.1%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ33.9ポイント低下し424.4%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は4,595,725,771円で、前年度に比べ518,247,851円減少(△10.1%)している。

これは、資金の使途として構築物の取得や建設仮勘定の増加等で3,372,829,354円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や企業債の借入等により2,854,581,503円であったことによるものである。

〔２〕 審査意見

令和 7 年度の決算は、純損益は 15 年連続の黒字となり、その額は 1 億 3,705 万円であった。なお、営業損益は平成 26 年度から引き続き赤字となっている。

純損益は前年度に比べ 4,738 万円減少し、その主な要因は、給水収益の減収に加え、営業費用における委託料の増加や、令和 6 年 10 月からの県営水道の水道料金値上げの影響が通年で及んだことなどによるものである。

業務の状況については、「春日井市水道事業経営戦略」（計画期間：2018～2027 年度）に基づき、東山ポンプ場整備を始めとする継続事業や管路耐震化整備などが計画的に進められている。一方、前年度に比べ給水人口と年間総配水量は、ともに減少している。

有収水量は、給水人口の減少や節水性能の高い機器の普及などにより前年度に比べ減少し、有収率は前年度に比べ 0.5 ポイント低下し 91.7%であった。漏水による配水量の損失は収益性に直結することから、漏水調査のさらなる効率化と早期修繕による有収率の向上が求められるところである。

経営の状況については、人口減少や節水型社会への移行などにより給水収益の減収が見込まれる中で、人件費や物価高騰による委託料の増加、さらには県営水道の水道料金値上げによる受水費の増加など外的要因が重なっており、収益確保の環境は一段と厳しさを増している。必要な財源を確保する方策のひとつとして、今後、市の水道料金改定により市民に経済的負担を求める場合は、改定の必要性や事業の財務状況について、わかりやすい情報発信と丁寧な説明を行うとともに、サービスの質の向上に努めていくことが肝要である。また、過年度営業未収金は件数及び金額がともに増加していることから、公平負担の見地からも、引き続き早期回収に努め、適正な債権管理に取り組まれない。

については、市民の日常生活と社会経済活動に不可欠な安全で安心な水を安定的に供給できる事業経営を維持するために、収益の確保と費用の適正管理の両面から取り組み、「春日井市水道事業経営戦略」に基づいた計画的な整備を着実に推進するとともに、引き続き業務の効率化・合理化による積極的な経営改善努力を重ねることにより経営基盤の強化に努められたい。

〔 3 〕 決算の分析

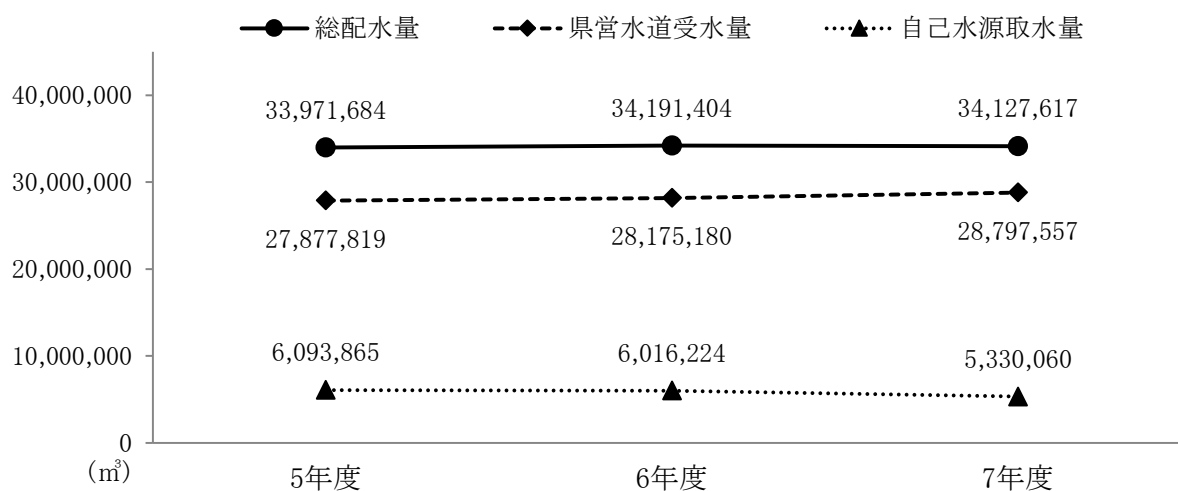
1 業務の予定量及び実績等

(1) 配水量等

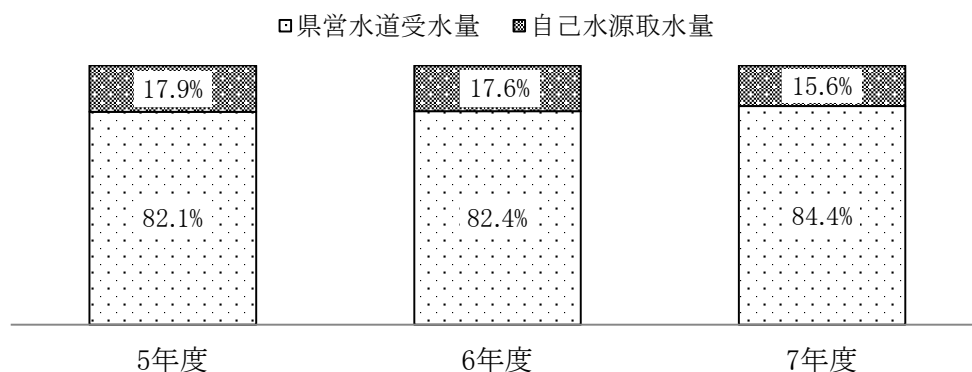
区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
給 水 人 口 (人)	303,830	304,484	654	305,249	△ 765	△ 0.3
給 水 栓 数 (栓)	137,060	138,322	1,262	136,998	1,324	1.0
年間総配水量 (m ³)	34,040,000	34,127,617	87,617	34,191,404	△ 63,787	△ 0.2
一日平均配水量 (m ³)	93,260	93,500	240	93,675	△ 175	△ 0.2

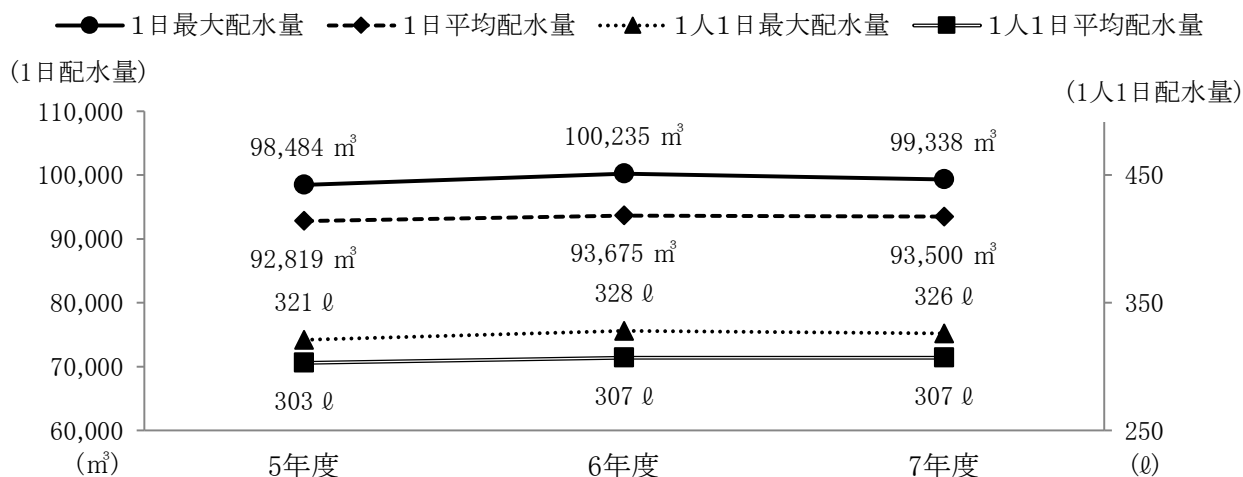
総配水量は、前年度に比べて63,787m³減少(△0.2%)し、34,127,617m³となっている。総配水量において、県営水道からの受水量は622,377m³増加(2.2%)し、自己水源からの取水量は686,164m³減少(△11.4%)している。これは主に、知多第3水源の故障停止によるものである。

また、1日平均配水量は、175m³減少(△0.2%)し、93,500m³となっている。



受水・取水比率





有 収 水 量 の 推 移

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
有 収 水 量 (m³)	31,456,152	31,510,942	31,304,079
有 収 率 (%)	92.6	92.2	91.7

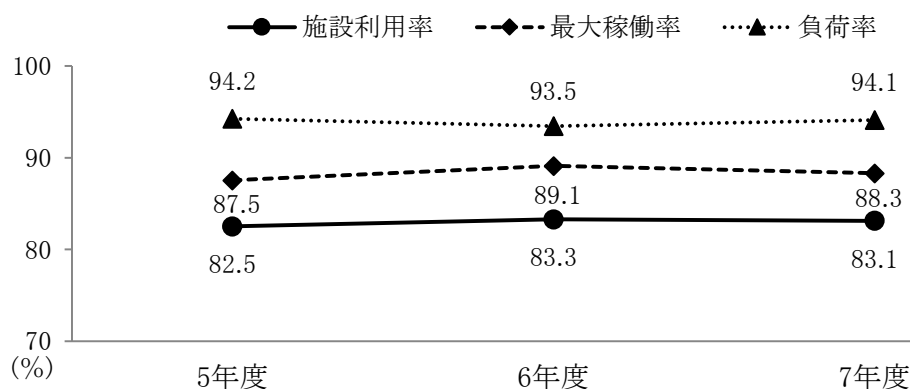
(注) 1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

$$2 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

有収水量は、前年度に比べて206,863m³減少(△0.7%)し、31,304,079m³となっている。これは、給水人口の減少や、節水性能の高い機器の普及などにより1人当たりの使用水量が減少したことなどによるものである。有収率は91.7%となっている。

(2) 施設利用率等

施設利用率は、1日平均配水量の減少により、前年度に比べ0.2ポイント低下し83.1%、最大稼働率は、1日最大配水量の減少により、0.8ポイント低下し88.3%となっている。負荷率は、1日最大配水量の減少が1日平均配水量の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.6ポイント上昇し94.1%となっている。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

3 負荷率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。負荷率は配水量の変動の大きさを示すものであり、都市規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
水道事業収益	6,020,916,000	5,923,957,184	△ 96,958,816	98.4
営 業 収 益	4,974,390,000	4,952,224,028	△ 22,165,972	99.6
営業外収益	1,046,524,000	971,343,756	△ 75,180,244	92.8
特 別 利 益	2,000	389,400	387,400	...
水道事業費用	5,633,199,000	5,542,691,527	90,507,473	98.4
営 業 費 用	5,609,705,000	5,526,716,887	82,988,113	98.5
営業外費用	14,694,000	14,657,984	36,016	99.8
特 別 損 失	3,300,000	1,316,656	1,983,344	39.9
予 備 費	5,500,000	0	5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の減少は、営業収益において給水収益が見込みを下回ったことや、営業外収益において継続事業に係る消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことなどによるものである。

水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、配水及び給水費29,377,488円、総係費23,572,502円、業務費22,181,983円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資 本 的 収 入	1,650,614,000	1,334,805,867	0	△ 315,808,133	80.9
企 業 債	1,088,600,000	939,900,000	0	△ 148,700,000	86.3
負 担 金	15,000,000	10,747,167	0	△ 4,252,833	71.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	127,600	0	126,600	...
工 事 収 入	513,462,000	384,031,100	0	△ 129,430,900	74.8
分 担 金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	33,550,000	0	0	△ 33,550,000	0.0
資 本 的 支 出	5,388,451,550	3,437,565,351	1,789,883,500	161,002,699	63.8
建設改良費	5,134,574,550	3,183,688,418	1,789,883,500	161,002,632	62.0
企業債償還金	253,877,000	253,876,933	0	67	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少の主なものは企業債及び工事収入であり、東山ポンプ場整備事業に係る企業債の借入や熊野桜佐地区及び西部第一地区における土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、愛知県の道路改良工事が一部行われなかったことにより配水管布設等の工事が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費(上水道施設中央監視設備更新事業始め5件)の通次繰越1,378,133,500円及び上水道配水管布設工事始め5件の繰越し411,750,000円である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 収 益	5,365,396,859	5,391,706,895	△ 26,310,036	△ 0.5
営 業 収 益	4,503,244,565	4,524,257,987	△ 21,013,422	△ 0.5
営 業 外 収 益	861,798,294	867,448,908	△ 5,650,614	△ 0.7
特 別 利 益	354,000	0	354,000	皆増
総 費 用	5,228,346,735	5,207,273,703	21,073,032	0.4
営 業 費 用	5,212,491,800	5,183,940,993	28,550,807	0.6
営 業 外 費 用	14,657,984	21,574,207	△ 6,916,223	△ 32.1
特 別 損 失	1,196,951	1,758,503	△ 561,552	△ 31.9
当 年 度 純 損 益	137,050,124	184,433,192	△ 47,383,068	△ 25.7
営 業 損 益	△ 709,247,235	△ 659,683,006	△ 49,564,229	△ 7.5
経 常 損 益	137,893,075	186,191,695	△ 48,298,620	△ 25.9

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益＝営業収益－営業費用

3 経常損益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ47,383,068円減少し、137,050,124円の利益となっている。

営業損益は、営業収益が減少し、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ損失額が49,564,229円増加し、709,247,235円の損失となっている。

経常損益は、長期前受金戻入や下水道使用料徴収事務負担金などにより、営業外収益が営業外費用に対し847,140,310円上回ったことなどから、137,893,075円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	県内市平均(6年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	105.9	103.5	102.6	106.5
営 業 収 支 比 率	88.2	87.3	86.4	92.4
経 常 収 支 比 率	106.0	103.6	102.6	106.2

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和6年度決算)による。

2 総収支比率 $= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

3 営業収支比率 $= \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

4 経常収支比率 $= \frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益の減少及び営業費用の増加により、前年度に比べ0.9ポイント低下し、86.4%となっている。

経常収支比率は、営業費用の増加などにより、前年度に比べ1.0ポイント低下し、102.6%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	5,365,396,859	100.0	5,391,706,895	100.0	△ 26,310,036	△ 0.5
営 業 収 益	4,503,244,565	83.9	4,524,257,987	83.9	△ 21,013,422	△ 0.5
給 水 収 益	4,488,526,410	83.6	4,507,245,427	83.6	△ 18,719,017	△ 0.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	14,718,155	0.3	17,012,560	0.3	△ 2,294,405	△ 13.5
営 業 外 収 益	861,798,294	16.1	867,448,908	16.1	△ 5,650,614	△ 0.7
受 取 利 息	11,740,685	0.2	3,833,400	0.1	7,907,285	206.3
他会計補助金	3,542,000	0.1	5,421,689	0.1	△ 1,879,689	△ 34.7
分 担 金	141,713,000	2.6	136,978,000	2.5	4,735,000	3.5
長期前受金戻入	571,763,929	10.7	599,101,697	11.1	△ 27,337,768	△ 4.6
雑 収 益	133,038,680	2.5	122,114,122	2.3	10,924,558	8.9
特 別 利 益	354,000	0.0	0	0.0	354,000	皆増
固定資産売却益	354,000	0.0	0	0.0	354,000	皆増

総収益は、前年度に比べ26,310,036円減少(△0.5%)し、5,365,396,859円となっている。

営業収益は、有収水量が減少したことなどにより21,013,422円減少(△0.5%)している。

営業外収益は、使用済水量器の売却などによる雑収益や受取利息が増加したものの、長期前受金戻入が減少したことなどにより5,650,614円減少(△0.7%)している。

特別利益は、給水車を売却したことによる固定資産売却益を計上したものである。

(3) 費 用

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,228,346,735	100.0	5,207,273,703	100.0	21,073,032	0.4
営 業 費 用	5,212,491,800	99.7	5,183,940,993	99.6	28,550,807	0.6
原水及び浄水費	2,106,815,396	40.3	2,074,022,544	39.8	32,792,852	1.6
配水及び給水費	765,063,308	14.6	740,304,204	14.2	24,759,104	3.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	451,935,733	8.7	430,861,109	8.3	21,074,624	4.9
総 係 費	111,170,424	2.1	113,454,901	2.2	△ 2,284,477	△ 2.0
減価償却費	1,730,710,412	33.1	1,776,312,628	34.1	△ 45,602,216	△ 2.6
資産減耗費	46,796,527	0.9	48,985,607	1.0	△ 2,189,080	△ 4.5
営業外費用	14,657,984	0.3	21,574,207	0.4	△ 6,916,223	△ 32.1
支払利息	14,040,799	0.3	20,787,800	0.4	△ 6,747,001	△ 32.5
雑 支 出	617,185	0.0	786,407	0.0	△ 169,222	△ 21.5
特別損失	1,196,951	0.0	1,758,503	0.0	△ 561,552	△ 31.9
過年度損益損 修 正 損	1,196,951	0.0	1,758,503	0.0	△ 561,552	△ 31.9

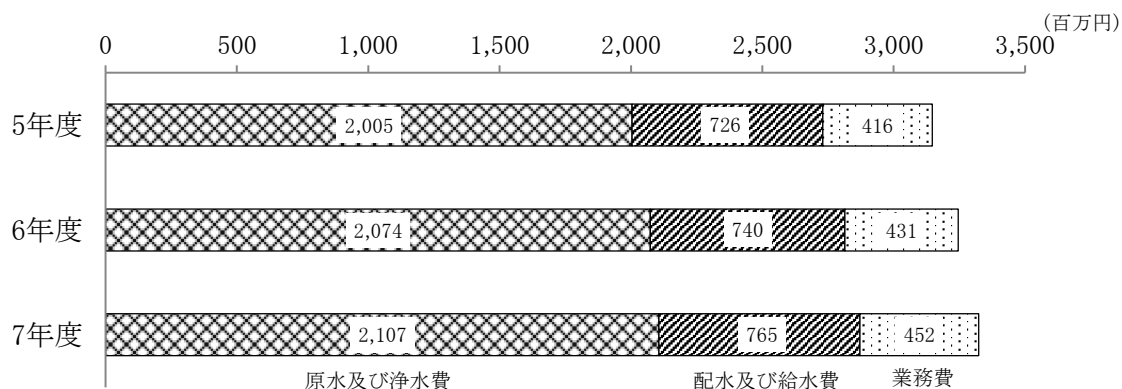
ア 営業費用

原水及び浄水費は、前年度に比べ32,792,852円増加(1.6%)し、2,106,815,396円となっている。これは主に、令和6年10月からの県営水道の水道料金の値上げや知多第3水源の故障停止に伴う県水受水量の増加などにより受水費が30,649,781円増加したことによるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ24,759,104円増加(3.3%)し、765,063,308円となっている。これは、電力使用量や料金単価の減少により動力費が8,777,380円減少したものの、公道布設水道管等修繕業務委託における舗装復旧面積の増加などにより委託料が34,142,995円増加したことなどによるものである。

業務費は、前年度に比べ21,074,624円増加(4.9%)し、451,935,733円となっている。これは主に、量水器開閉栓等業務委託に係る作業単価の上昇などにより委託料が13,206,739円増加したことや、会計年度任用職員に替えて正規職員を配置したことや給与改定などにより人件費が9,639,038円増加したことによるものである。

費 目 別 の 推 移



イ 営業外費用

(単位 円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企 業 債 年 度 末 残 高	1,036,355,658	750,231,424	1,436,254,491
支 払 利 息	28,876,585	20,787,800	14,040,799
支 払 利 息 の 指 数 (%)	100.0	72.0	48.6

(注) 支払利息の指数は5年度を100.0とする。

支払利息14,040,799円は、令和6年度までに借り入れた企業債に対するものであり、その未償還元金は減少していることから前年度に比べ6,747,001円減少(△32.5%)している。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減により生じた水道料金の還付による過年度損益修正損で、前年度に比べ561,552円減少(△31.9%)し、1,196,951円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,228,346,735	100.0	5,207,273,703	100.0	21,073,032	0.4
受 水 費	1,955,024,509	37.4	1,924,374,728	37.0	30,649,781	1.6
減 価 償 却 費	1,730,710,412	33.1	1,776,312,628	34.1	△ 45,602,216	△ 2.6
委 託 料	802,562,252	15.4	756,476,218	14.5	46,086,034	6.1
人 件 費	254,385,615	4.9	242,621,212	4.7	11,764,403	4.8
動 力 費	148,166,328	2.8	156,943,708	3.0	△ 8,777,380	△ 5.6
修 繕 費	132,817,490	2.5	137,549,481	2.6	△ 4,731,991	△ 3.4
資 産 減 耗 費	46,796,527	0.9	48,985,607	0.9	△ 2,189,080	△ 4.5
支 払 利 息	14,040,799	0.3	20,787,800	0.4	△ 6,747,001	△ 32.5
そ の 他	143,842,803	2.7	143,222,321	2.8	620,482	0.4

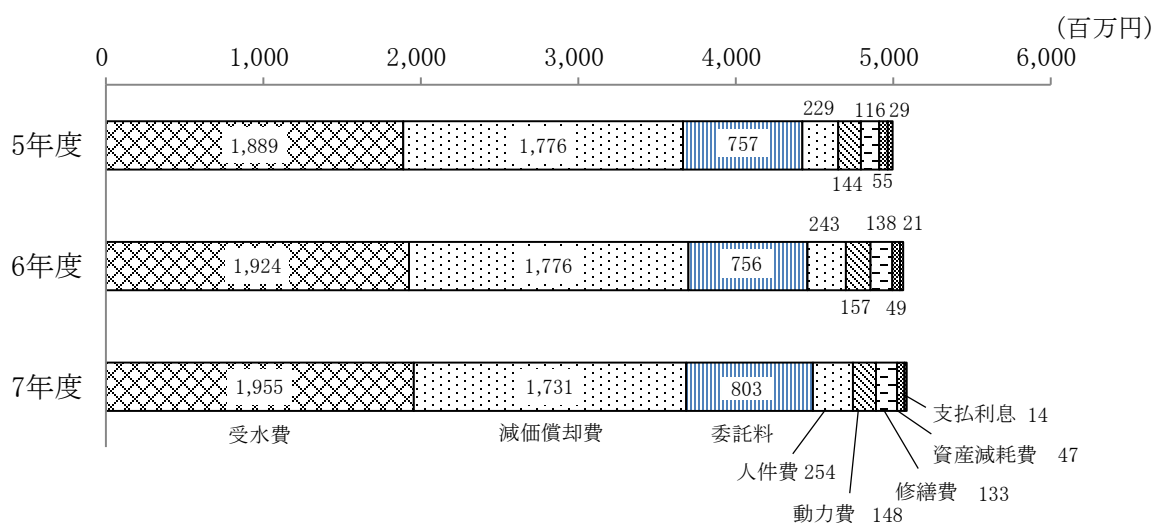
受水費は、前年度に比べ30,649,781円増加(1.6%)し、1,955,024,509円となっている。これは主に、令和6年10月からの県営水道の水道料金の値上げや知多第3水源の故障停止に伴う県水受水量の増加によるものである。

減価償却費は、前年度に比べ45,602,216円減少(△2.6%)し、1,730,710,412円となっている。

委託料は、前年度に比べ46,086,034円増加(6.1%)し、802,562,252円となっている。これは主に、公道布設水道管等修繕業務委託における舗装復旧面積の増加や量水器開閉栓等業務委託に係る作業単価の上昇によるものである。

人件費は、前年度に比べ11,764,403円増加(4.8%)し、254,385,615円となっている。これは主に、給与改定や会計年度任用職員に替えて正規職員を配置したことによるものである。

性 質 別 の 推 移



(4) 販売損益の推移

(単位 円/㎥)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
販 売 損 益	△ 1.08	△ 3.14	△ 5.33
供 給 単 価	142.05	143.04	143.38
給 水 原 価	143.13	146.18	148.71

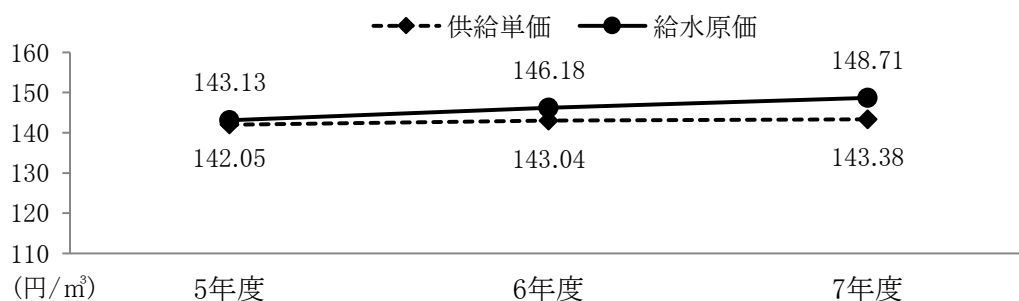
(注) 1 単価・原価は有収水量1㎥当たりの額

2 販売損益 = 供給単価－給水原価

3 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

4 給水原価 = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

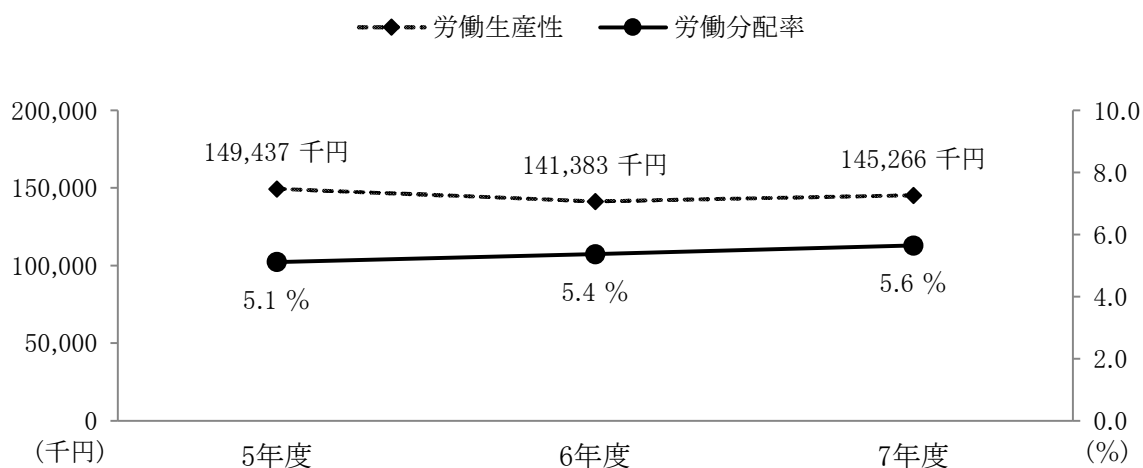
販売損益は、前年度に比べ損失額が2円19銭増加し、5円33銭の損失となっている。給水原価が上昇した主な要因は、令和6年10月からの県営水道の水道料金の値上げにより営業費用が増加したことによるものである。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ対象職員数が減少したことなどにより3,883千円増加(2.7%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ営業収益が減少し人件費が増加したことから0.2ポイント上昇している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	43,104,652,829	42,412,448,733	692,204,096	1.6
固 定 資 産	36,970,989,681	35,839,077,401	1,131,912,280	3.2
有 形 固 定 資 産	36,970,951,651	35,839,030,931	1,131,920,720	3.2
土 地	1,242,309,842	1,242,309,842	0	0.0
建 物	2,956,002,684	2,804,192,672	151,810,012	5.4
構 築 物	29,661,129,954	29,304,562,986	356,566,968	1.2
機 械 及 び 装 置	1,823,590,637	1,969,476,494	△ 145,885,857	△ 7.4
車 両 運 搬 具	20,637,704	1,662,537	18,975,167	...
工具、器具及び備品	98,464,465	109,913,900	△ 11,449,435	△ 10.4
建 設 仮 勘 定	1,168,816,365	406,912,500	761,903,865	187.2
投資その他の資産	38,030	46,470	△ 8,440	△ 18.2
そ の 他 投 資	38,030	46,470	△ 8,440	△ 18.2
流 動 資 産	6,133,663,148	6,573,371,332	△ 439,708,184	△ 6.7
現 金 ・ 預 金	4,861,821,631	5,323,064,154	△ 461,242,523	△ 8.7
未 収 金	1,055,550,643	957,840,414	97,710,229	10.2
貸 倒 引 当 金	△ 4,094,000	△ 4,007,000	△ 87,000	△ 2.2
貯 蔵 品	26,084,874	27,173,764	△ 1,088,890	△ 4.0
前 払 金	194,300,000	269,300,000	△ 75,000,000	△ 27.8

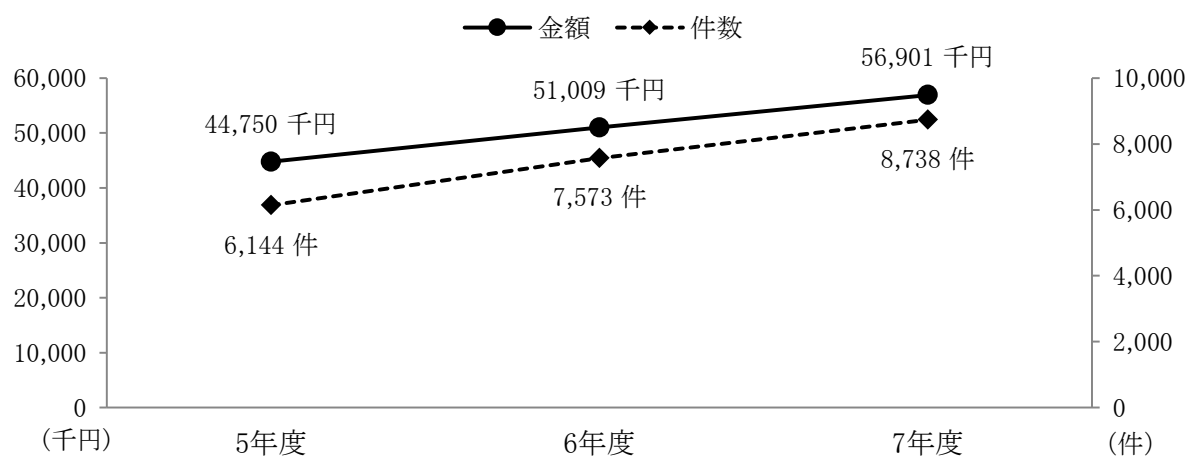
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ692,204,096円増加(1.6%)し、43,104,652,829円となっている。

固定資産は、減価償却が進んだものの、東山ポンプ場築造工事や桃山配水場電気計装設備更新工事に係る建設仮勘定の増加などにより1,131,912,280円増加(3.2%)している。

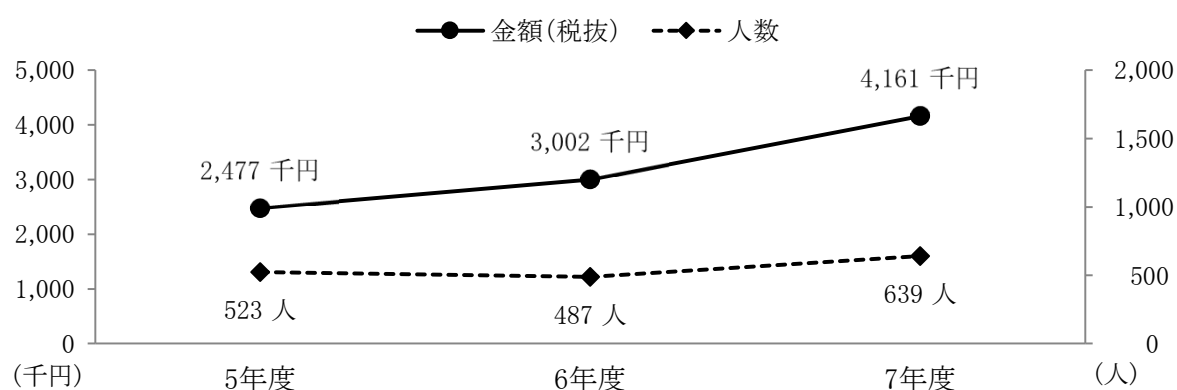
流動資産は、東山ポンプ場整備や桃山配水場更新整備等の継続事業を進めたことによる建設改良費の増加などにより現金・預金が減少したことなどから、439,708,184円減少(△6.7%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は1,165件増加(15.4%)し、8,738件となっており、金額は5,891,950円増加(11.6%)し、56,900,942円となっている。

不納欠損処分額の金額と人数



不納欠損処分額は、前年度に比べ1,158,628円増加(38.6%)し、4,160,857円となっている。その内訳は、居所不明3,856,893円(594人)、破産95,025円(19人)、死亡(相続人等なし)208,939円(26人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 資 本	43,104,652,829	42,412,448,733	692,204,096	1.6
負 債	12,395,682,971	11,840,528,999	555,153,972	4.7
固 定 負 債	1,529,100,378	775,431,120	753,669,258	97.2
企 業 債	1,247,190,240	496,354,491	750,835,749	151.3
引 当 金	281,910,138	279,076,629	2,833,509	1.0
流 動 負 債	1,445,091,490	1,434,198,014	10,893,476	0.8
企 業 債	189,064,251	253,876,933	△ 64,812,682	△ 25.5
未 払 金	879,205,912	806,802,992	72,402,920	9.0
前 受 金	30,340,459	30,838,759	△ 498,300	△ 1.6
引 当 金	35,287,545	29,428,000	5,859,545	19.9
その他流動負債	311,193,323	313,251,330	△ 2,058,007	△ 0.7
繰 延 収 益	9,421,491,103	9,630,899,865	△ 209,408,762	△ 2.2
長 期 前 受 金	31,339,333,667	31,101,613,325	237,720,342	0.8
収益化累計額	△ 21,917,842,564	△ 21,470,713,460	△ 447,129,104	△ 2.1
資 本	30,708,969,858	30,571,919,734	137,050,124	0.4
資 本 金	27,386,508,344	26,970,014,061	416,494,283	1.5
剰 余 金	3,322,461,514	3,601,905,673	△ 279,444,159	△ 7.8
資 本 剰 余 金	2,698,352,187	2,698,352,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	624,109,327	903,553,486	△ 279,444,159	△ 30.9
負 債 / 資 本	40.4%	38.7%	1.7 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ692,204,096円増加(1.6%)し、43,104,652,829円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は企業債の借入などにより、753,669,258円増加(97.2%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、年度内完了工事等に係る未払金が増加したことなどにより、10,893,476円増加(0.8%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加などにより、209,408,762円減少(△2.2%)している。

資本金は、前年度に処分した利益剰余金を組み入れたことにより、416,494,283円増加(1.5%)している。

剰余金は、当年度純利益の減少などによる利益剰余金の減少により、279,444,159円減少(△7.8%)している。

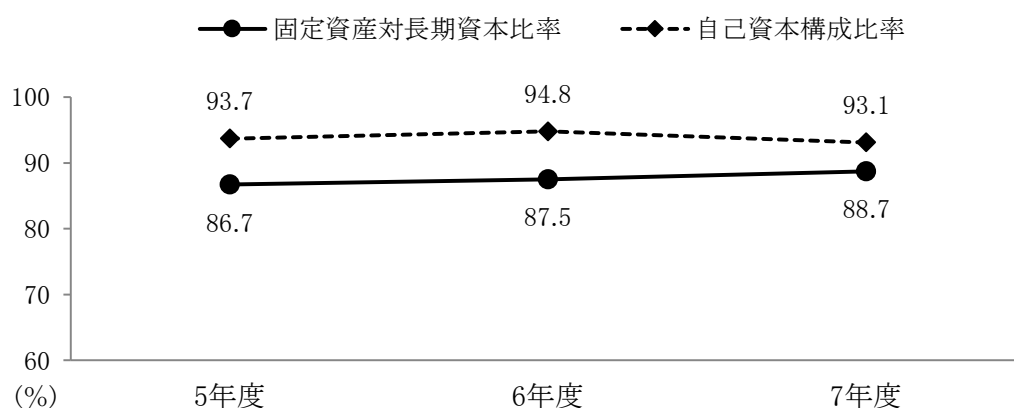
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、88.7%となっている。

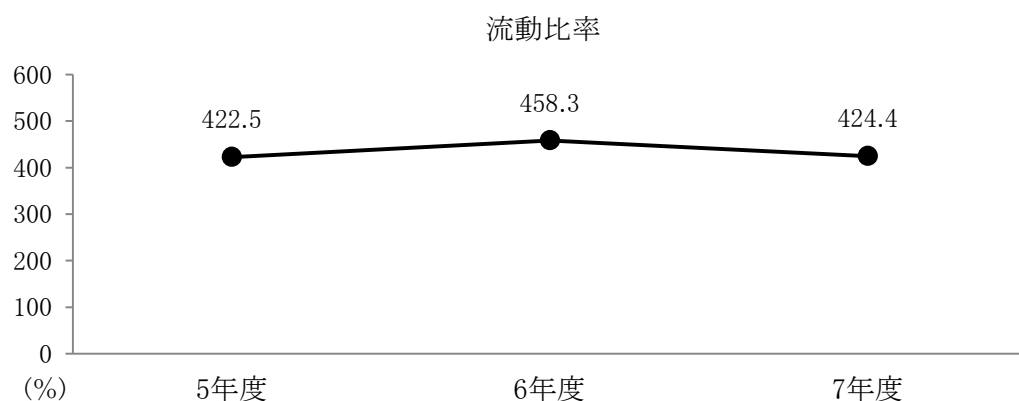
自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ1.7ポイント低下し、93.1%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ33.9ポイント低下し、424.4%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	6,133,663,148	6,573,371,332	△ 439,708,184
現金・預金	4,861,821,631	5,323,064,154	△ 461,242,523
未 収 金	1,051,456,643	953,833,414	97,623,229
貯 蔵 品	26,084,874	27,173,764	△ 1,088,890
前 払 金	194,300,000	269,300,000	△ 75,000,000
△固定負債（引当金）	△ 281,910,138	△ 279,076,629	△ 2,833,509
流 動 負 債	1,256,027,239	1,180,321,081	△ 75,706,158
未 払 金	879,205,912	806,802,992	△ 72,402,920
前 受 金	30,340,459	30,838,759	498,300
引 当 金	35,287,545	29,428,000	△ 5,859,545
その他流動負債	311,193,323	313,251,330	2,058,007
正味運転資金	4,595,725,771	5,113,973,622	△ 518,247,851

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は4,595,725,771円で、前年度に比べ518,247,851円減少(△10.1%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	277,668,855	減 価 償 却 費	1,730,710,412
構 築 物 の 取 得	1,748,619,176	構 築 物 の 除 却	43,510,221
機械及び装置の取得	82,134,814	機械及び装置の除却	2,949,638
車両運搬具の取得	19,321,529	車両運搬具の除却	116,000
工具、器具及び備品の取得	19,895,420	工具、器具及び備品の除却	336,668
建設仮勘定の増加	761,903,865	企 業 債 の 借 入	939,900,000
長期前受金の減少	209,408,762	投 資 の 減 少	8,440
企 業 債 の 償 還	253,876,933	当 年 度 純 利 益	137,050,124
		正味運転資金の減少	518,247,851
合 計	3,372,829,354	合 計	3,372,829,354

5 他市水道事業との比較(令和6年度実績)

項 目 市 名		有収率 (%)	供給単価 (A) (円/㎥)	給水原価 (B) (円/㎥)	販売損益 (A-B) (円/㎥)	総収支 比 率 (%)	営業収支 比 率 (%)	経常収支 比 率 (%)
春日井市	7年度	91.7	143.38	148.71	△ 5.33	102.6	86.4	102.6
	6年度	92.2	143.04	146.18	△ 3.14	103.5	87.3	103.6
全 市 平 均 (名古屋市を除く。)		92.2	150.21	150.08	0.13	106.5	92.4	106.2
豊 橋 市		91.7	139.34	138.27	1.07	105.0	96.8	102.3
岡 崎 市		98.1	155.39	154.80	0.59	106.7	93.4	106.8
一 宮 市		91.0	122.93	126.43	△ 3.50	99.4	95.1	98.8
瀬 戸 市		88.6	145.04	159.74	△ 14.70	106.6	81.3	106.6
豊 田 市		88.8	197.55	204.88	△ 7.33	107.6	85.5	108.0
犬 山 市		84.2	111.92	116.15	△ 4.23	99.3	86.7	99.4
小 牧 市		91.5	126.44	128.27	△ 1.83	105.7	93.3	105.7

(注) 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和6年度決算)による。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1㎥当たり3円27銭低くなっている。また、総収支比率は3.0ポイント低い103.5%、営業収支比率は5.1ポイント低い87.3%、経常収支比率は2.6ポイント低い103.6%となっている。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

〔 1 〕 決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		7年度	6年度	増 減	
				差 引	比 率 %
予 定 量	接続戸数(戸)	77,730	77,190	540	0.7
	年間総処理水量(m ³)	26,692,000	25,631,000	1,061,000	4.1
実 績	接続戸数(戸)	77,246	76,602	644	0.8
	年間総処理水量(m ³)	25,927,680	27,592,330	△ 1,664,650	△ 6.0
差 引	接続戸数(戸)	△ 484	△ 588	—	—
	(比 率 %)	(△0.6)	(△0.8)	—	—
	年間総処理水量(m ³)	△ 764,320	1,961,330	—	—
	(比 率 %)	(△2.9)	(7.7)	—	—

当年度の接続戸数の実績は、77,246戸で予定量を下回ったものの、前年度に比べ644戸増加(0.8%)している。年間総処理水量の実績は、予定量を下回り、前年度に比べ1,664,650m³減少(△6.0%)している。

主要な建設改良事業については、西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業に3,239,659千円、上条地区管渠整備事業に665,463千円、ポンプ場施設耐震化・改築事業に18,000千円を予定していた。西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業では春日井調整池築造工事などを前年度繰越額と合わせ3,174,526,435円で実施し執行残額のうち1,184,285千円を翌年度へ繰越した。上条地区管渠整備事業では上条地区管渠築造工事を612,285,901円で実施した。また、ポンプ場施設耐震化・改築事業では第1中継ポンプ場耐震補強・改築工事委託を8,000,000円で実施し執行残額を翌年度へ繰越した。

こうした整備により、管渠の総延長は前年度に比べ3,840m増加し、1,324,083mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(55 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率 %
収益的 収 支	下水道事業収益	7,529,873,000	7,310,119,126	△ 219,753,874	97.1
	下水道事業費用	7,278,113,000	7,079,146,168	190,683,832 (8,283,000)	97.3
資本的 収 支	資 本 的 収 入	8,524,886,000	6,067,715,620	△ 2,457,170,380	71.2
	資 本 的 支 出	10,954,024,000	8,609,162,894	236,676,106 (2,108,185,000)	78.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
 なお、下水道事業費用中の一部の財源に充てるため、企業債が借り入れられている。また、資本的収入額が
 資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

下水道事業収益の決算額は7,310,119,126円で、予算額を219,753,874円下回り、収入率は97.1%である。これは主に、営業外収益において一般会計の負担金が見込みを下回ったことによるものである。

下水道事業費用の決算額は7,079,146,168円で、執行率は97.3%である。

翌年度繰越額は8,283,000円で、下水道管理システム等標準化対応改修業務委託の事故繰越しによるものである。

不用額は190,683,832円で、その主なものは営業費用であり、処理場費や管渠費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は6,067,715,620円で、予算額を2,457,170,380円下回り、収入率は71.2%である。これは主に、事業を翌年度に繰越したことにより企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は8,609,162,894円で、執行率は78.6%である。

翌年度繰越額は2,108,185,000円で、継続費(名鉄小牧線横断雨水管渠整備事業始め7件)の通次繰越1,183,775,000円及び管渠施設改築事業始め4件の繰越し924,410,000円によるものである。

不用額は236,676,106円で、その主なものは建設改良費であり、国庫補助金の交付額に応じて南部浄化センターの拡張用地を購入したことや、上条地区管渠整備事業において入札差金が生じたことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(56 頁から 61 頁参照)

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	増 減	
			金 額	比 率 %
総 収 益	6,871,735,225	6,665,582,380	206,152,845	3.1
営 業 収 益	4,367,809,407	4,251,069,628	116,739,779	2.7
下 水 道 使 用 料	3,262,469,600	3,260,681,405	1,788,195	0.1
他 会 計 負 担 金	1,102,449,966	987,446,575	115,003,391	11.6
営 業 外 収 益	2,503,925,818	2,410,222,752	93,703,066	3.9
他 会 計 負 担 金	529,127,894	434,568,430	94,559,464	21.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,904,894,511	1,967,066,309	△ 62,171,798	△ 3.2
補 助 金	49,004,000	0	49,004,000	皆増
総 費 用	6,908,241,549	6,660,631,547	247,610,002	3.7
営 業 費 用	6,408,168,126	6,191,021,293	217,146,833	3.5
委 託 料	1,101,225,610	961,999,823	139,225,787	14.5
修 繕 費	372,194,340	257,536,831	114,657,509	44.5
人 件 費	312,595,042	282,687,342	29,907,700	10.6
負 担 金	126,397,533	121,439,865	4,957,668	4.1
営 業 外 費 用	499,512,893	469,042,025	30,470,868	6.5
支 払 利 息	475,505,367	457,512,444	17,992,923	3.9
当 年 度 純 損 益	△ 36,506,324	4,950,833	△ 41,457,157	△ 837.4

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は6,871,735,225円で、前年度に比べ206,152,845円増加(3.1%)している。

これは主に、営業収益における雨水処理に要する経費に係る他会計負担金の増加や、営業外収益における分流式下水道に要する経費に係る他会計負担金の増加や国の「下水道管路の全国特別重点調査」に基づき行った大規模下水道管路特別重点調査に伴う浚渫業務委託に係る補助金によるものである。なお、当該委託の財源とした企業債49,000,000円は収益として計上されない。

(2) 費 用

総費用は6,908,241,549円で、前年度に比べ247,610,002円増加(3.7%)している。

これは主に、大規模下水道管路特別重点調査に伴う浚渫業務などにより委託料が増加したことや、高蔵寺浄化センターにおける計画的修繕により修繕費が増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は36,506,324円の損失となり、前年度に比べ41,457,157円減少(△837.4%)している。これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越利益剰余金11,987,886円を加えた24,518,438円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は0.6ポイント低下し99.5%、営業収支比率は0.5ポイント低下し68.2%、経常収支比率は0.5ポイント低下し99.5%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(62 頁から 66 頁参照)

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	増 減	
			金 額	比 率 %
資 産	106,680,025,571	105,583,938,437	1,096,087,134	1.0
固 定 資 産	104,862,172,695	104,116,530,865	745,641,830	0.7
流 動 資 産	1,817,852,876	1,467,407,572	350,445,304	23.9
総 資 本	106,680,025,571	105,583,938,437	1,096,087,134	1.0
負 債	86,302,477,774	85,199,884,316	1,102,593,458	1.3
固 定 負 債	42,909,314,385	41,932,548,221	976,766,164	2.3
流 動 負 債	4,648,968,906	4,487,590,194	161,378,712	3.6
繰 延 収 益	38,744,194,483	38,779,745,901	△ 35,551,418	△ 0.1
資 本	20,377,547,797	20,384,054,121	△ 6,506,324	△ 0.0
資 本 金	15,048,671,551	15,048,671,551	0	0.0
剰 余 金	5,328,876,246	5,335,382,570	△ 6,506,324	△ 0.1

(1) 資 産

資産は106,680,025,571円で、前年度に比べ1,096,087,134円増加(1.0%)している。これは主に、固定資産において春日井調整池築造工事及び宮調整池築造工事などに係る建設仮勘定が増加したことや、流動資産において年度内完了工事等の未払金などにより現金・預金が増加したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は20,675,366円で、前年度に比べ3,454,128円増加(20.1%)している。

(2) 負 債

負債は86,302,477,774円で、前年度に比べ1,102,593,458円増加(1.3%)している。

これは主に、企業債の借入などにより固定負債が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本は20,377,547,797円で、前年度に比べ6,506,324円減少(△0.0%)している。

これは主に、当年度純損失により利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し102.8%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し55.4%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ6.4ポイント上昇し39.1%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は146,924,336円で、前年度に比べ3,746,287円減少(△2.5%)している。

これは、資金の使途として企業債の償還や建設仮勘定の増加等で8,271,389,942円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や企業債の借入等により8,267,643,655円であったことによるものである。

〔２〕 審査意見

令和 7 年度の決算は、営業損益は 20 億 4,036 万円の赤字となり、損失額は前年度に比べ 1 億 41 万円増加している。当年度純損益は 3,651 万円の損失となっている。

純損失の要因の一つとして、国の「下水道管路の全国特別重点調査」に基づき行った大規模下水道管路特別重点調査に伴う浚渫業務委託の財源とした企業債 4,900 万円が収益に計上されないことが考えられる。

業務の状況については、浸水対策を図るため、西部第一・第二土地区画整理事業に合わせて雨水管渠と 4 か所の雨水調整池の整備が進められている。また、接続戸数は増加し、公共下水道の普及率は主に上条地区において供用開始区域が拡大したことにより上昇し 71.1%となっている。なお、雨水の流入が少なかったことなどにより年間総処理水量は減少している。

有収水量は、節水性能の高い機器の普及による使用水量の減少などにより、前年度に比べ減少している。有収率は前年度に比べ 4.8 ポイント上昇し 82.7%であった。有収率の変動については污水管への浸入水の影響を受けるものであり、浸入水の増加は地盤陥没の危険性を高めることにつながるものであることから、これまでの調査結果を活かし、管渠の点検や適切な修繕を継続することが求められるところである。

経営の状況については、人件費や物価高騰による費用が増加する反面、人口減少や節水型社会への移行などにより使用料収入の大幅な増加は見込みにくい状況となっている。また、過年度営業未収金は件数及び金額がともに増加していることから、公平負担の見地からも、引き続き早期回収に努め、適正な債権管理に取り組まれない。

については、公共下水道事業は市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上、さらには浸水被害の軽減を担う重要な都市基盤であり、将来にわたり安定的にサービスを提供し続けるために「第 2 次春日井市公共下水道事業経営戦略」（計画期間：令和 7 年度～令和 16 年度）に基づき計画的な施設の更新・耐震化を着実に推進するとともに、業務の見直しや技術の活用による経費削減など積極的な経営改善努力により経営基盤の強化を図られたい。

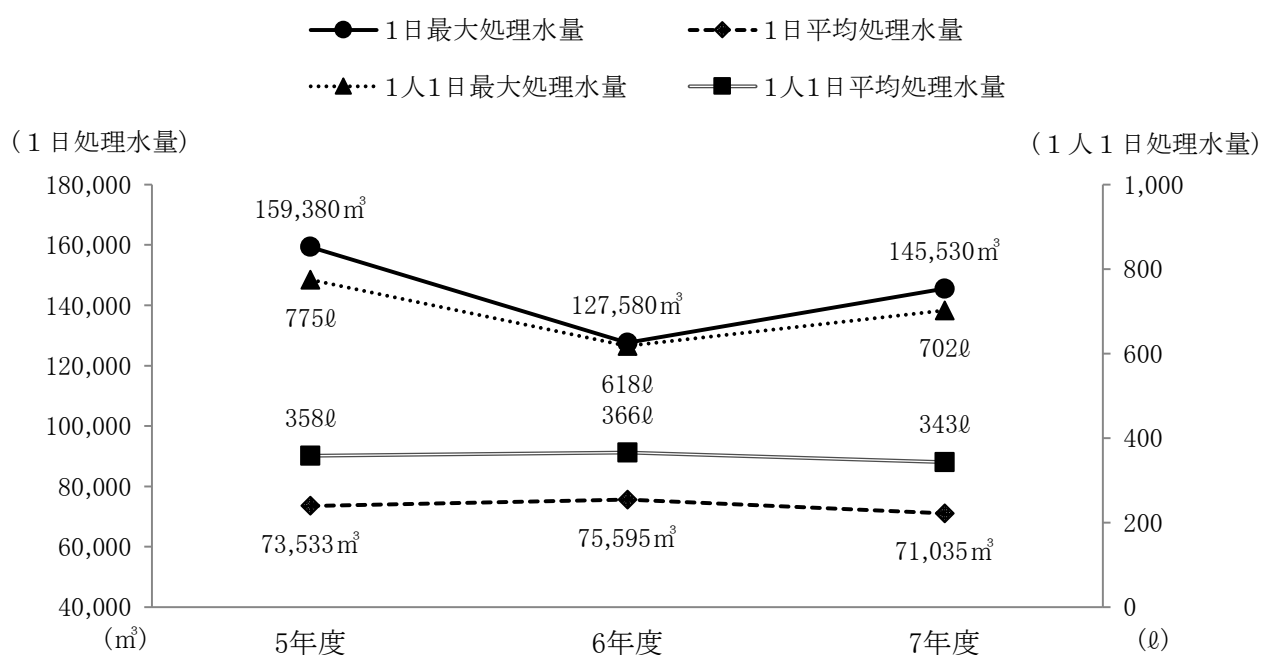
〔 3 〕 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 処理水量等

区 分	予定量 (A)	実 績 (B)	差引 (B-A)	前年度実績 (C)	前年度との実績比較	
					差引 (B-C)	比率%
接 続 戸 数 (戸)	77,730	77,246	△ 484	76,602	644	0.8
年間総処理水量 (m³)	26,692,000	25,927,680	△ 764,320	27,592,330	△ 1,664,650	△ 6.0
一日平均処理水量 (m³)	73,129	71,035	△ 2,094	75,595	△ 4,560	△ 6.0

総処理水量は、前年度に比べて1,664,650m³減少(△6.0%)し、25,927,680m³となっている。これは雨水の流入が少なかったことなどによるものである。



有 収 水 量 の 推 移

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
有 収 水 量 (m³)	21,380,833	21,489,829	21,445,774
有 収 率 (%)	79.4	77.9	82.7

(注) 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

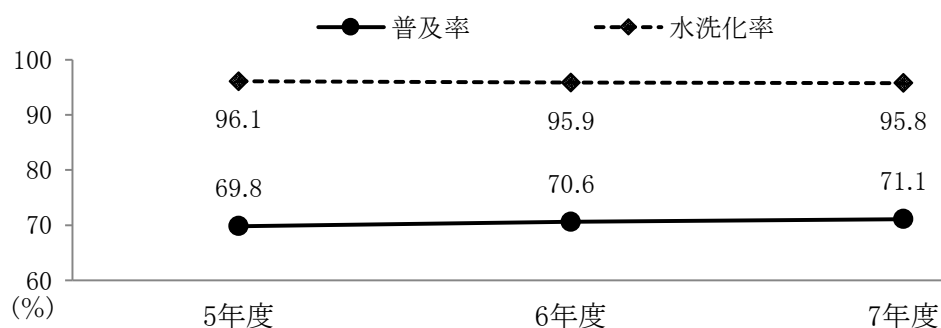
有収水量は、節水性能の高い機器の普及による使用水量の減少などにより、前年度に比べて44,055m³減少(△0.2%)し、21,445,774m³となっている。有収率は82.7%となっている。

(2) 水洗化率等

区 分			5 年 度	6 年 度	7 年 度
行政区域内人口	(人)	A	306,423	305,249	304,484
処理区域内人口	(人)	B	213,967	215,508	216,436
普 及 率	(%)	$B / A \times 100$	69.8	70.6	71.1
水 洗 化 人 口	(人)	C	205,559	206,567	207,284
水 洗 化 率	(%)	$C / B \times 100$	96.1	95.9	95.8

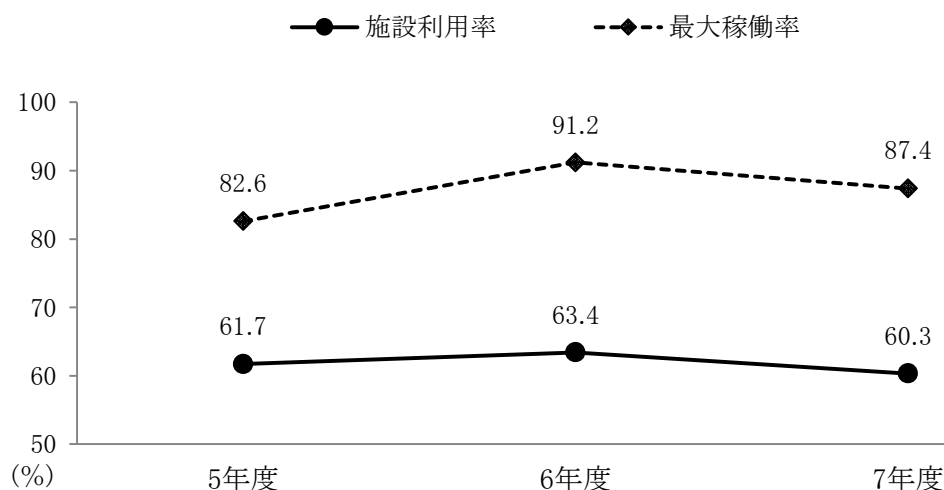
(注) 水洗化人口とは、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水を処理している人口

処理区域内人口は、前年度に比べ928人増加(0.4%)し、216,436人となっており、普及率は71.1%となっている。これは主に、上条地区において供用開始区域が拡大したことによるものである。また、水洗化人口は前年度に比べ717人増加(0.3%)し、207,284人となっており、水洗化率は95.8%となっている。



(3) 施設利用率等

施設利用率は、前年度に比べ3.1ポイント低下し60.3%、最大稼働率は、3.8ポイント低下し87.4%となっている。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
下水道事業収益	7,529,873,000	7,310,119,126	0	△ 219,753,874	97.1
営 業 収 益	4,695,781,000	4,694,058,706	0	△ 1,722,294	100.0
営 業 外 収 益	2,834,091,000	2,616,060,420	0	△ 218,030,580	92.3
特 別 利 益	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
下水道事業費用	7,278,113,000	7,079,146,168	8,283,000	190,683,832	97.3
営 業 費 用	6,774,297,000	6,601,026,741	8,283,000	164,987,259	97.4
営 業 外 費 用	478,516,000	477,502,839	0	1,013,161	99.8
特 別 損 失	3,300,000	616,588	0	2,683,412	18.7
予 備 費	22,000,000	0	0	22,000,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、営業費用中、管渠費の一部の財源に充てるため、企業債が借り入れられている。

下水道事業収益の減少は、営業外収益において一般会計の負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、処理場費86,888,315円、管渠費44,542,583円、総係費15,502,977円などである。翌年度繰越額は、下水道管理システム等標準化対応改修業務委託の事故繰越し8,283,000円である。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資 本 的 収 入	8,524,886,000	6,067,715,620	0	△ 2,457,170,380	71.2
企 業 債	5,971,078,000	4,027,800,000	0	△ 1,943,278,000	67.5
出 資 金	123,348,000	0	0	△ 123,348,000	0.0
補 助 金	1,900,672,000	1,640,925,000	0	△ 259,747,000	86.3
負 担 金	529,788,000	398,990,620	0	△ 130,797,380	75.3
資 本 的 支 出	10,954,024,000	8,609,162,894	2,108,185,000	236,676,106	78.6
建 設 改 良 費	7,661,177,000	5,316,316,179	2,108,185,000	236,675,821	69.4
企 業 債 償 還 金	3,292,847,000	3,292,846,715	0	285	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に事業を翌年度に繰越したことにより企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、国庫補助金の交付額に応じて南部浄化センターの拡張用地を購入したことや、上条地区管渠整備事業において入札差金が生じたことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費(名鉄小牧線横断雨水管渠整備事業始め7件)の通次繰越し1,183,775,000円及び管渠施設改築事業始め4件の繰越し924,410,000円である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,871,735,225	6,665,582,380	206,152,845	3.1
営 業 収 益	4,367,809,407	4,251,069,628	116,739,779	2.7
営 業 外 収 益	2,503,925,818	2,410,222,752	93,703,066	3.9
特 別 利 益	0	4,290,000	△ 4,290,000	皆減
総 費 用	6,908,241,549	6,660,631,547	247,610,002	3.7
営 業 費 用	6,408,168,126	6,191,021,293	217,146,833	3.5
営 業 外 費 用	499,512,893	469,042,025	30,470,868	6.5
特 別 損 失	560,530	568,229	△ 7,699	△ 1.4
当 年 度 純 損 益	△ 36,506,324	4,950,833	△ 41,457,157	△ 837.4
営 業 損 益	△ 2,040,358,719	△ 1,939,951,665	△ 100,407,054	△ 5.2
経 常 損 益	△ 35,945,794	1,229,062	△ 37,174,856	...

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益＝営業収益－営業費用

3 経常損益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ41,457,157円減少し、36,506,324円の損失となっている。なお、国の「下水道管路の全国特別重点調査」に基づき行った大規模下水道管路特別重点調査に伴う浚渫業務委託の財源とした企業債49,000,000円は収益として計上されない。

営業損益は、営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことにより、前年度に比べ損失額が100,407,054円増加し、2,040,358,719円の損失となっている。

経常損益は、長期前受金戻入などにより、営業外収益が営業外費用に対し2,004,412,925円上回ったものの、35,945,794円の損失となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	県内市平均(6年度) (名古屋市を除く)
総 収 支 比 率	100.0	100.1	99.5	102.1
営 業 収 支 比 率	66.5	68.7	68.2	56.6
経 常 収 支 比 率	100.1	100.0	99.5	102.2

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和6年度決算)に基づき算出した。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益の増加を営業費用の増加が上回ったことにより、前年度に比べ0.5ポイント低下し、68.2%となっている。総収支比率及び経常収支比率は99.5%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	6,871,735,225	100.0	6,665,582,380	100.0	206,152,845	3.1
営 業 収 益	4,367,809,407	63.6	4,251,069,628	63.8	116,739,779	2.7
下 水 道 使 用 料	3,262,469,600	47.5	3,260,681,405	49.0	1,788,195	0.1
他 会 計 負 担 金	1,102,449,966	16.1	987,446,575	14.8	115,003,391	11.6
そ の 他 営 業 収 益	2,889,841	0.0	2,941,648	0.0	△ 51,807	△ 1.8
営 業 外 収 益	2,503,925,818	36.4	2,410,222,752	36.1	93,703,066	3.9
受 取 利 息	1,235,931	0.0	196,987	0.0	1,038,944	527.4
他 会 計 補 助 金	5,270,000	0.1	5,340,351	0.1	△ 70,351	△ 1.3
他 会 計 負 担 金	529,127,894	7.7	434,568,430	6.5	94,559,464	21.8
長期前受金戻入	1,904,894,511	27.7	1,967,066,309	29.5	△ 62,171,798	△ 3.2
雑 収 益	14,393,482	0.2	3,050,675	0.0	11,342,807	371.8
補 助 金	49,004,000	0.7	0	0.0	49,004,000	皆増
特 別 利 益	0	0.0	4,290,000	0.1	△ 4,290,000	皆減

総収益は、前年度に比べ206,152,845円増加(3.1%)し、6,871,735,225円となっている。

営業収益は、雨水処理に要する経費に係る一般会計の負担金が増加したことなどにより116,739,779円増加(2.7%)している。

営業外収益は、分流式下水道に要する経費に係る一般会計の負担金の増加や大規模下水道管路特別重点調査に伴う浚渫業務委託に係る補助金などにより93,703,066円増加(3.9%)している。

(3) 費 用

(単位 円)

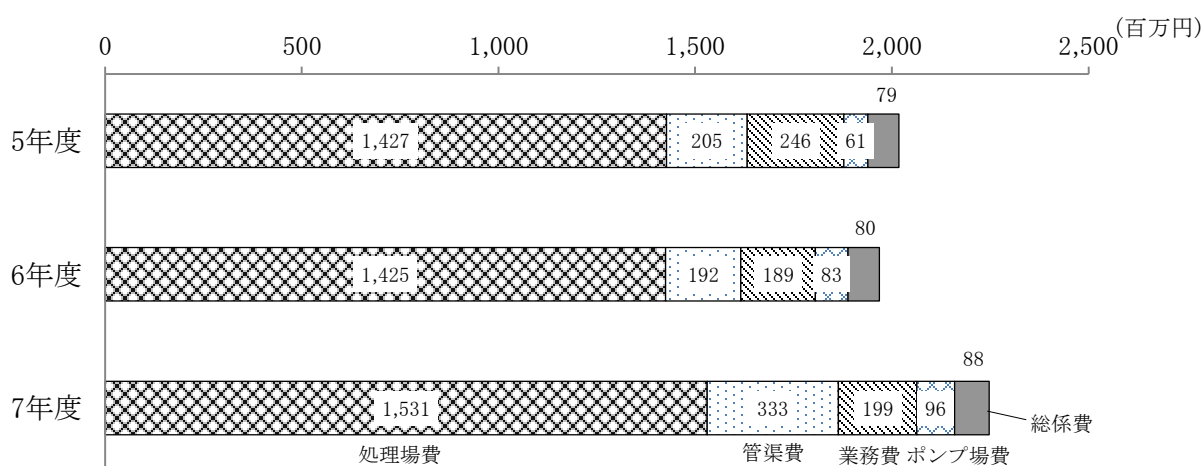
区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,908,241,549	100.0	6,660,631,547	100.0	247,610,002	3.7
営 業 費 用	6,408,168,126	92.8	6,191,021,293	92.9	217,146,833	3.5
管 渠 費	333,442,054	4.8	191,637,245	2.9	141,804,809	74.0
ポ ン プ 場 費	96,326,793	1.4	83,007,475	1.2	13,319,318	16.0
処 理 場 費	1,530,548,464	22.2	1,424,516,332	21.4	106,032,132	7.4
業 務 費	198,990,184	2.9	189,446,865	2.8	9,543,319	5.0
総 係 費	88,016,976	1.3	79,774,934	1.2	8,242,042	10.3
減 価 償 却 費	4,153,974,346	60.1	4,197,225,958	63.0	△ 43,251,612	△ 1.0
資 産 減 耗 費	6,869,309	0.1	25,412,484	0.4	△ 18,543,175	△ 73.0
営 業 外 費 用	499,512,893	7.2	469,042,025	7.1	30,470,868	6.5
支 払 利 息	475,505,367	6.9	457,512,444	6.9	17,992,923	3.9
雑 支 出	24,007,526	0.3	11,529,581	0.2	12,477,945	108.2
特 別 損 失	560,530	0.0	568,229	0.0	△ 7,699	△ 1.4
過年度損益修正損	560,530	0.0	568,229	0.0	△ 7,699	△ 1.4

ア 営業費用

管渠費は、前年度に比べ141,804,809円増加(74.0%)し、333,442,054円となっている。これは主に、大規模下水道管路特別重点調査に伴う浚渫業務などにより委託料が143,831,293円増加したことによるものである。

処理場費は、前年度に比べ106,032,132円増加(7.4%)し、1,530,548,464円となっている。これは主に、高蔵寺浄化センターにおける汚泥設備などの計画的修繕により修繕費が118,223,029円増加したことによるものである。

費 目 別 の 推 移



イ 営業外費用

(単位 円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
企 業 債 年 度 末 残 高	44,651,902,305	45,103,401,466	45,887,354,751
支 払 利 息	485,412,808	457,512,444	475,505,367
支 払 利 息 の 指 数 (%)	100.0	94.3	98.0

(注) 支払利息の指数は5年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の増加により、前年度に比べ17,992,923円増加(3.9%)し、475,505,367円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減により生じた下水道使用料の還付による過年度損益修正損を計上したものであり、前年度に比べ7,699円減少(△1.4%)し、560,530円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,908,241,549	100.0	6,660,631,547	100.0	247,610,002	3.7
減 価 償 却 費	4,153,974,346	60.1	4,197,225,958	63.0	△ 43,251,612	△ 1.0
委 託 料	1,101,225,610	16.0	961,999,823	14.4	139,225,787	14.5
支 払 利 息	475,505,367	6.9	457,512,444	6.9	17,992,923	3.9
修 繕 費	372,194,340	5.4	257,536,831	3.9	114,657,509	44.5
人 件 費	312,595,042	4.5	282,687,342	4.2	29,907,700	10.6
動 力 費	282,163,057	4.1	292,334,034	4.4	△ 10,170,977	△ 3.5
負 担 金	126,397,533	1.8	121,439,865	1.8	4,957,668	4.1
資 産 減 耗 費	6,869,309	0.1	25,412,484	0.4	△ 18,543,175	△ 73.0
そ の 他	77,316,945	1.1	64,482,766	1.0	12,834,179	19.9

減価償却費は、前年度に比べ43,251,612円減少(△1.0%)し、4,153,974,346円となっている。

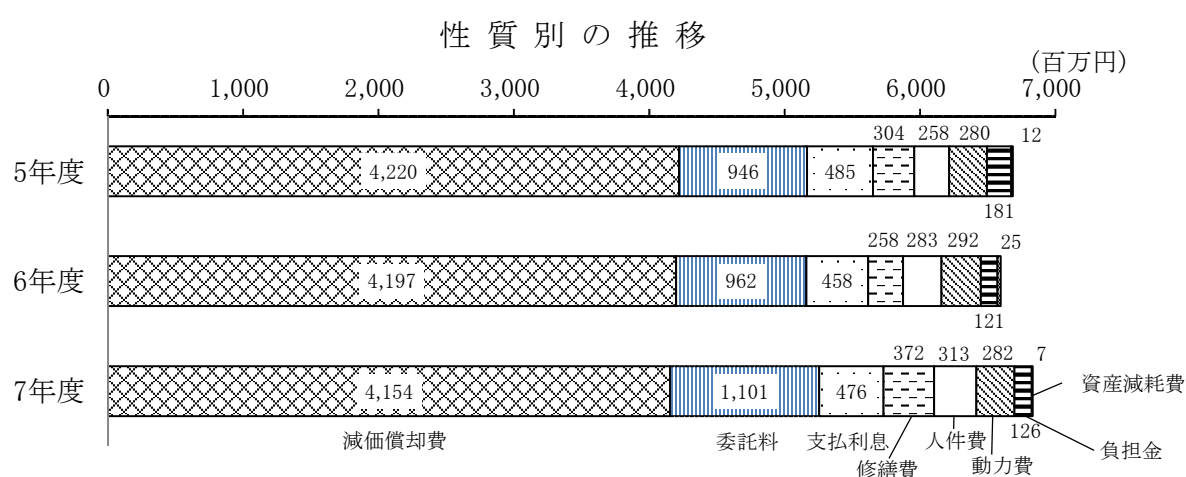
委託料は、前年度に比べ139,225,787円増加(14.5%)し、1,101,225,610円となっている。これは主に、大規模下水道管路特別重点調査に伴う浚渫業務によるものである。

支払利息は、前年度に比べ17,992,923円増加(3.9%)し、475,505,367円となっている。

修繕費は、前年度に比べ114,657,509円増加(44.5%)し、372,194,340円となっている。これは主に、高蔵寺浄化センターにおける計画的修繕によるものである。

人件費は、前年度に比べ29,907,700円増加(10.6%)し、312,595,042円となっている。これは主に、正規職員の増加や給与改定によるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ18,543,175円減少(△73.0%)し、6,869,309円となっている。これは主に、前年度に中央汚水19号幹線外5路線更生工事等に伴う管渠の一部除却があったことによるものである。



(4) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位 円/㎥)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
使 用 料 単 価 (A)	151.22	151.73	152.13
汚 水 処 理 原 価 (B)	151.22	151.73	152.13
維 持 管 理 費	87.06	82.40	88.42
資 本 費	64.16	69.33	63.71
差 引 (A)-(B)	0.00	0.00	0.00
経 費 回 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$

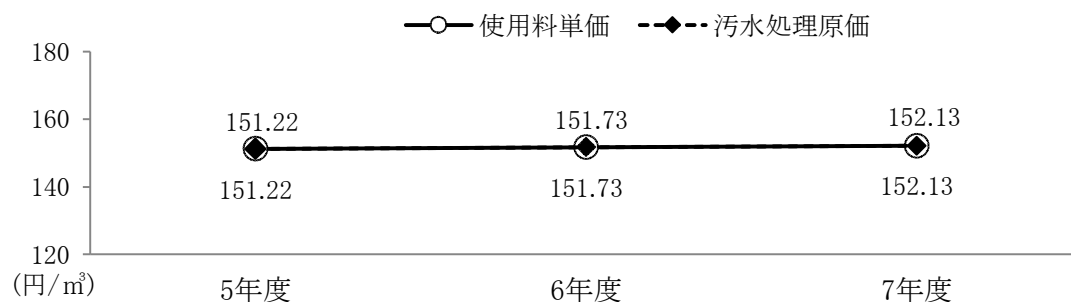
2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

3 経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※ 使用料単価及び汚水処理原価とは、有収水量1㎥あたりの使用料収入及び汚水処理に要した費用である。

※ 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

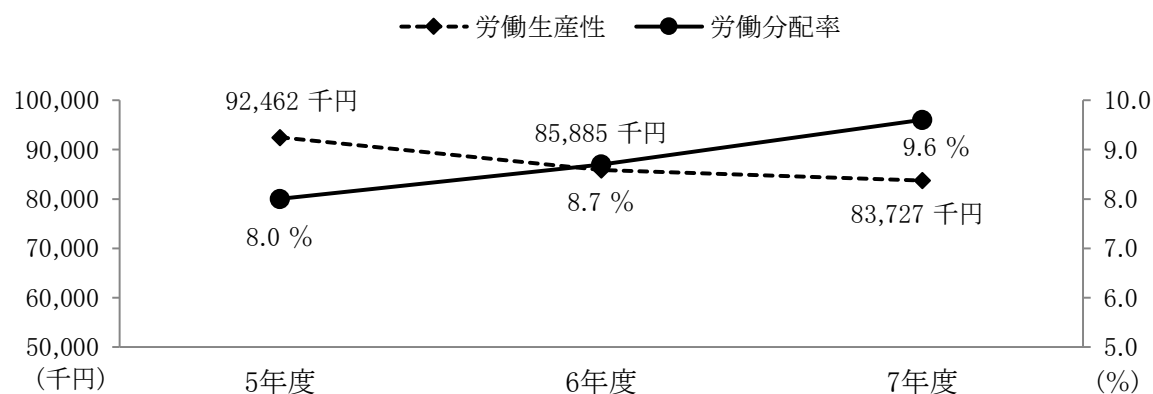
使用料単価は152円13銭となり、その額は前年度に比べ40銭上昇している。汚水処理原価は152円13銭となっており、経費回収率は100%となっている。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ対象職員数が増加したことなどにより、2,158千円減少(△2.5%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ人件費が増加したことから0.9ポイント上昇している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	106,680,025,571	105,583,938,437	1,096,087,134	1.0
固 定 資 産	104,862,172,695	104,116,530,865	745,641,830	0.7
有 形 固 定 資 産	104,759,601,175	104,015,956,425	743,644,750	0.7
土 地	9,962,244,479	9,902,148,673	60,095,806	0.6
建 物	6,198,248,799	6,456,776,516	△ 258,527,717	△ 4.0
構 築 物	74,292,166,319	75,681,371,825	△ 1,389,205,506	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	8,186,986,312	8,763,520,765	△ 576,534,453	△ 6.6
車 両 運 搬 具	3,340,429	2,745,408	595,021	21.7
工具、器具及び備品	64,027,506	72,073,772	△ 8,046,266	△ 11.2
建 設 仮 勘 定	6,052,587,331	3,137,319,466	2,915,267,865	92.9
無 形 固 定 資 産	2,571,520	574,440	1,997,080	347.7
商 標 権	101,520	118,440	△ 16,920	△ 14.3
ソ フ ト ウ ェ ア	2,470,000	456,000	2,014,000	441.7
投資その他の資産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	1,817,852,876	1,467,407,572	350,445,304	23.9
現 金 ・ 預 金	824,716,627	437,625,686	387,090,941	88.5
未 収 金	996,070,249	1,032,270,886	△ 36,200,637	△ 3.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,934,000	△ 2,489,000	△ 445,000	△ 17.9

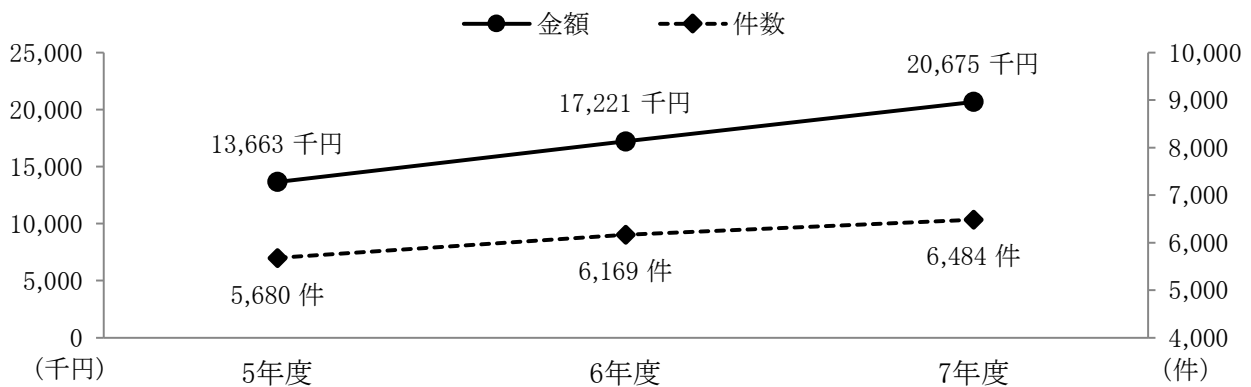
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ1,096,087,134円増加(1.0%)し、106,680,025,571円となっている。

固定資産は、減価償却が進んだものの、春日井調整池築造工事及び宮調整池築造工事などに係る建設仮勘定が増加したことなどから、745,641,830円増加(0.7%)している。

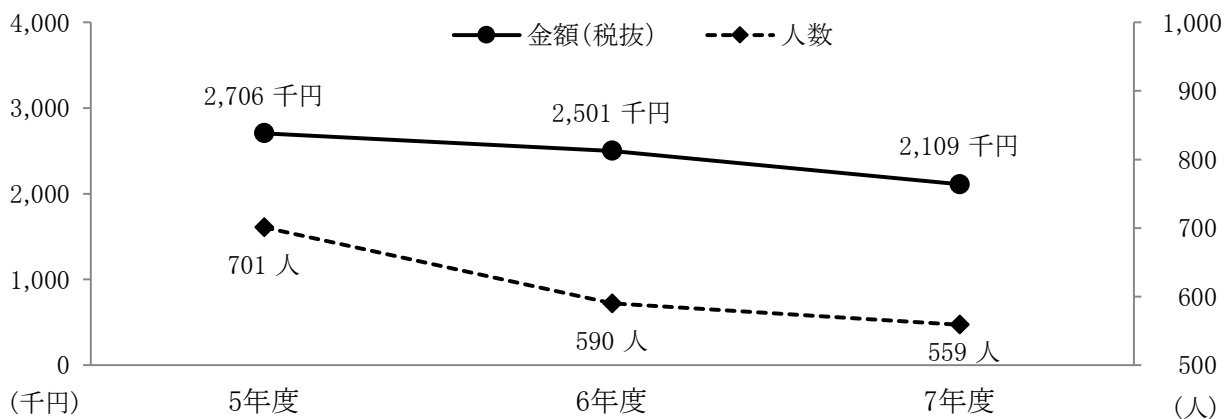
流動資産は、年度内完了工事等の未払金などにより現金・預金が増加したことなどから、350,445,304円増加(23.9%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は315件増加(5.1%)し、6,484件となっており、金額は3,454,128円増加(20.1%)し、20,675,366円となっている。

不納欠損処分額の金額と人数



不納欠損処分額は、前年度に比べ391,675円減少(△15.7%)し、2,109,281円となっている。その内訳は、居所不明2,011,552円(529人)、死亡(相続人等なし)88,289円(26人)、破産9,440円(4人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 資 本	106,680,025,571	105,583,938,437	1,096,087,134	1.0
負 債	86,302,477,774	85,199,884,316	1,102,593,458	1.3
固 定 負 債	42,909,314,385	41,932,548,221	976,766,164	2.3
企 業 債	42,771,463,433	41,810,554,751	960,908,682	2.3
引 当 金	137,850,952	121,993,470	15,857,482	13.0
流 動 負 債	4,648,968,906	4,487,590,194	161,378,712	3.6
企 業 債	3,115,891,318	3,292,846,715	△ 176,955,397	△ 5.4
未 払 金	1,472,475,588	1,144,979,511	327,496,077	28.6
引 当 金	43,272,000	39,980,000	3,292,000	8.2
その他流動負債	17,330,000	9,783,968	7,546,032	77.1
繰 延 収 益	38,744,194,483	38,779,745,901	△ 35,551,418	△ 0.1
長 期 前 受 金	58,465,965,395	56,606,304,058	1,859,661,337	3.3
収 益 化 累 計 額	△ 19,721,770,912	△ 17,826,558,157	△ 1,895,212,755	△ 10.6
資 本	20,377,547,797	20,384,054,121	△ 6,506,324	△ 0.0
資 本 金	15,048,671,551	15,048,671,551	0	0.0
剰 余 金	5,328,876,246	5,335,382,570	△ 6,506,324	△ 0.1
資 本 剰 余 金	5,353,394,684	5,323,394,684	30,000,000	0.6
利 益 剰 余 金	△ 24,518,438	11,987,886	△ 36,506,324	△ 304.5
負 債 / 資 本	423.5%	418.0%	5.5 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ1,096,087,134円増加(1.0%)し、106,680,025,571円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の借入などにより、976,766,164円増加(2.3%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、未払金の増加などにより、161,378,712円増加(3.6%)している。

繰延収益は、長期前受金は増加したものの、収益化累計額の増加が上回ったことにより、35,551,418円減少(△0.1%)している。

剰余金は、南部浄化センター拡張用地購入に伴う国庫補助金により資本剰余金が増加したものの、当年度純損失による利益剰余金の減少により、6,506,324円減少(△0.1%)している。

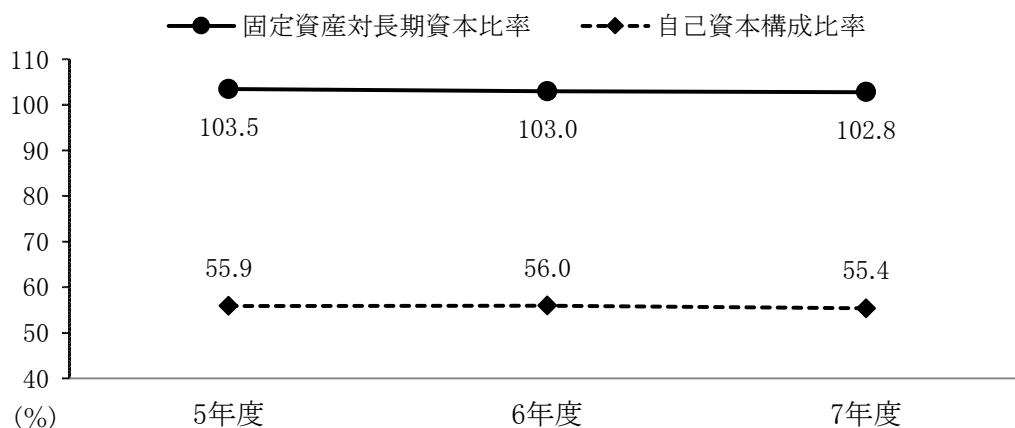
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

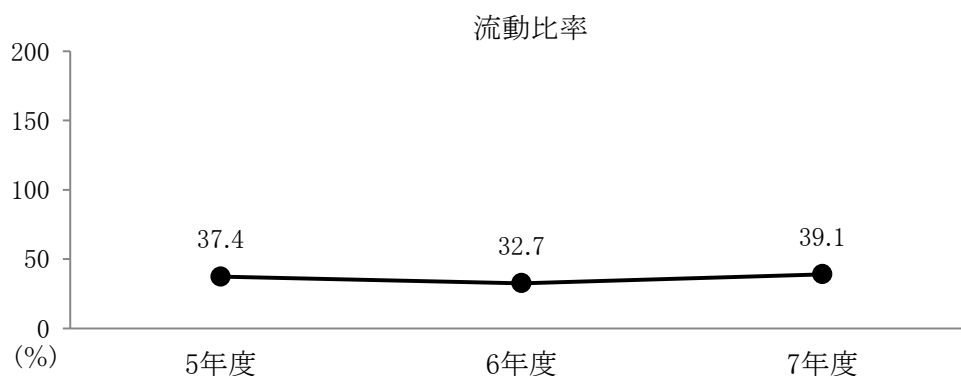
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.2ポイント低下し、102.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.6ポイント低下し、55.4%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率が200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ6.4ポイント上昇し、39.1%となっている。



- (注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
- 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



- (注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	資金の増減
流 動 資 産	1,817,852,876	1,467,407,572	350,445,304
現金・預金	824,716,627	437,625,686	387,090,941
未 収 金	993,136,249	1,029,781,886	△ 36,645,637
△固定負債（引当金）	△ 137,850,952	△ 121,993,470	△ 15,857,482
流 動 負 債	1,533,077,588	1,194,743,479	△ 338,334,109
未 払 金	1,472,475,588	1,144,979,511	△ 327,496,077
引 当 金	43,272,000	39,980,000	△ 3,292,000
その他流動負債	17,330,000	9,783,968	△ 7,546,032
正味運転資金	146,924,336	150,670,623	△ 3,746,287

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は146,924,336円で、前年度に比べ3,746,287円減少(△2.5%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	60,095,806	減 価 償 却 費	4,153,974,346
構 築 物 の 取 得	1,828,496,785	構 築 物 の 除 却	5,875,844
機 械 及 び 装 置 の 取 得	97,190,578	機 械 及 び 装 置 の 除 却	801,412
車 両 運 搬 具 の 取 得	1,145,451	車 両 運 搬 具 の 除 却	35,742
工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,819,000	工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 除 却	156,311
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	2,470,000	企 業 債 の 借 入	4,076,800,000
建 設 仮 勘 定 の 増 加	2,915,267,865	資 本 剰 余 金 の 増 加	30,000,000
長 期 前 受 金 の 減 少	35,551,418		
企 業 債 の 償 還	3,292,846,715		
当 年 度 純 損 失	36,506,324		
		正味運転資金の減少	3,746,287
合 計	8,271,389,942	合 計	8,271,389,942

5 他市下水道事業との比較(令和6年度実績)

項 目 市 名		有収率 (%)	使用料 単価 (A) (円/㎥)	汚水処理 原価 (B) (円/㎥)	販売損益 (A-B) (円/㎥)	経費回収率 (A/B*100) (%)	総収支 比 率 (%)	営業収支 比 率 (%)
春日井市	7年度	82.7	152	152	0	100.0	99.5	68.2
	6年度	77.9	152	152	0	100.0	100.1	68.7
全 市 平 均		84.9	120	148	△ 28	81.1	102.1	56.6
豊 橋 市		73.3	150	146	4	102.7	104.2	80.1
岡 崎 市		88.7	117	150	△ 33	78.0	99.2	70.6
一 宮 市		78.1	108	150	△ 42	72.0	101.2	57.0
瀬 戸 市		88.9	91	139	△ 48	65.5	101.1	37.0
豊 田 市		91.5	120	151	△ 31	79.5	101.7	60.5
犬 山 市		65.2	103	153	△ 50	67.3	102.6	37.6
小 牧 市		77.9	90	150	△ 60	60.0	100.0	45.8

(注) 1 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和6年度決算)により、全市平均は、県下37市(名古屋市を除く。)の数値に基づき算出した。

2 令和7年度実績の使用料単価及び汚水処理原価は、小数点第一位を四捨五入した数値である。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1㎥当たり28円高くなっており、経費回収率は18.9ポイント高くなっている。また、総収支比率は2.0ポイント低い100.1%、営業収支比率は12.1ポイント高い68.7%となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

春日井市民病院事業会計

第 1 表	業務実績表	70
第 2 表	診療科別延患者数年度比較表	71
第 3 表	予算決算対照表	72
第 4 表	比較損益計算書	73
第 5 表	比較貸借対照表	74
第 6 表	経営分析表	75

水道事業会計

第 1 表	業務実績表	77
第 2 表	予算決算対照表	78
第 3 表	比較損益計算書	79
第 4 表	比較貸借対照表	80
第 5 表	経営分析表	81

公共下水道事業会計

第 1 表	業務実績表	83
第 2 表	予算決算対照表	84
第 3 表	比較損益計算書	85
第 4 表	比較貸借対照表	86
第 5 表	経営分析表	87

(春日井市民病院事業会計)

第1表 業務実績表

区 分	実 数					対前年 度増減比 (%)					指数(3年度=100) (%)				備 考
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一 般 病 床 数 (床)	552	552	552	552	552	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
年 間 延 患 者 数 (人)	467,287	480,035	484,332	473,272	489,008	5.1	2.7	0.9	△ 2.3	3.3	102.7	103.6	101.3	104.6	
入 院	153,312	159,324	169,399	162,668	173,589	2.0	3.9	6.3	△ 4.0	6.7	103.9	110.5	106.1	113.2	年間診療 365日
うち一般病床	153,187	159,296	169,305	162,668	173,589	2.7	4.0	6.3	△ 3.9	6.7	104.0	110.5	106.2	113.3	
うち感染症病床	125	28	94	0	0	△ 89.1	△ 77.6	235.7	皆減	—	22.4	75.2	0.0	0.0	
外 来	313,975	320,711	314,933	310,604	315,419	6.8	2.1	△ 1.8	△ 1.4	1.6	102.1	100.3	98.9	100.5	年間診療 242日
1 日 平 均 患 者 数 (人)	1,717.4	1,756.3	1,758.8	1,723.9	1,779.0	5.9	2.3	0.1	△ 2.0	3.2	102.3	102.4	100.4	103.6	
一 般 病 床 入 院	419.7	436.4	462.6	445.7	475.6	2.7	4.0	6.0	△ 3.7	6.7	104.0	110.2	106.2	113.3	
感 染 症 病 床 入 院	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	△ 90.6	△ 66.7	100.0	皆減	—	33.3	66.7	0.0	0.0	
外 来	1,297.4	1,319.8	1,296.0	1,278.2	1,303.4	7.2	1.7	△ 1.8	△ 1.4	2.0	101.7	99.9	98.5	100.5	
一 般 病 床 利 用 率 (%)	76.0	79.1	83.8	80.7	86.2	1.9	3.1	4.7	△ 3.1	5.5	—	—	—	—	年延一般入院患者数÷年延病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	204.8	201.3	185.9	190.9	181.7	9.2	△ 3.5	△ 15.4	5.0	△ 9.2	—	—	—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
職 員 数 (人)	1,227	1,217	1,229	1,236	1,269	3.0	△ 0.8	1.0	0.6	2.7	99.2	100.2	100.7	103.4	年度末現在
医 師	207	212	225	229	232	3.0	2.4	6.1	1.8	1.3	102.4	108.7	110.6	112.1	
技 術 職 員	202	200	202	208	210	3.6	△ 1.0	1.0	3.0	1.0	99.0	100.0	103.0	104.0	薬剤師、医療技師
看 護 職 員	668	656	648	640	656	3.2	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.2	2.5	98.2	97.0	95.8	98.2	
行 政 職 員	91	92	93	97	96	4.6	1.1	1.1	4.3	△ 1.0	101.1	102.2	106.6	105.5	
労 務 職 員	59	57	61	62	75	△ 3.3	△ 3.4	7.0	1.6	21.0	96.6	103.4	105.1	127.1	
患者1人1日当たり収益 (円)	36,131	36,732	38,918	41,054	43,132	2.7	1.7	6.0	5.5	5.1	101.7	107.7	113.6	119.4	医業収益÷年延入院外来患者数
患者1人1日当たり費用 (円)	37,181	38,581	39,801	42,786	45,430	0.9	3.8	3.2	7.5	6.2	103.8	107.0	115.1	122.2	医業費用÷年延入院外来患者数
患者1人1日当たり診療収入 (円)	33,864	34,288	36,392	38,381	40,226	2.7	1.3	6.1	5.5	4.8	101.3	107.5	113.3	118.8	入院外来収益÷年延入院外来患者数
入 院	68,896	69,754	71,292	75,969	77,092	4.5	1.2	2.2	6.6	1.5	101.2	103.5	110.3	111.9	入院収益÷年延入院患者数
外 来	16,759	16,669	17,620	18,695	19,938	4.1	△ 0.5	5.7	6.1	6.6	99.5	105.1	111.6	119.0	外来収益÷年延外来患者数

(注)1 一般病床利用率及び外来入院患者比率の対前年度増減比は、前年度に対する増減ポイントである。

(注)2 職員数は、正規職員及び会計年度任用職員の合計である。

第2表 診療科別延患者数年度比較表

区 分		延 患 者 数 (人)					対前年度増減比 (%)					指数(3年度=100) (%)			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度
内 科	入院	4,031	4,283	3,369	3,153	4,007	0.3	6.3	△ 21.3	△ 6.4	27.1	106.3	83.6	78.2	99.4
	外来	5,300	6,201	5,879	5,656	7,138	0.7	17.0	△ 5.2	△ 3.8	26.2	117.0	110.9	106.7	134.7
腎 臓 内 科	入院	10,779	10,791	11,890	10,330	9,927	△ 8.4	0.1	10.2	△ 13.1	△ 3.9	100.1	110.3	95.8	92.1
	外来	21,819	22,451	22,764	22,949	22,023	△ 0.9	2.9	1.4	0.8	△ 4.0	102.9	104.3	105.2	100.9
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	3,720	3,022	4,423	4,852	4,814	△ 6.1	△ 18.8	46.4	9.7	△ 0.8	81.2	118.9	130.4	129.4
	外来	24,580	21,222	19,071	19,744	20,408	6.1	△ 13.7	△ 10.1	3.5	3.4	86.3	77.6	80.3	83.0
呼 吸 器 内 科	入院	15,295	14,079	14,941	18,510	16,511	4.0	△ 8.0	6.1	23.9	△ 10.8	92.0	97.7	121.0	108.0
	外来	12,714	13,122	13,384	14,968	14,278	2.3	3.2	2.0	11.8	△ 4.6	103.2	105.3	117.7	112.3
循 環 器 内 科	入院	13,773	15,849	13,482	14,842	17,760	6.8	15.1	△ 14.9	10.1	19.7	115.1	97.9	107.8	128.9
	外来	14,253	16,005	15,111	15,289	15,918	△ 6.2	12.3	△ 5.6	1.2	4.1	112.3	106.0	107.3	111.7
精 神 科	外来	2,360	2,223	2,075	1,866	1,809	△ 1.9	△ 5.8	△ 6.7	△ 10.1	△ 3.1	94.2	87.9	79.1	76.7
	入院	15,551	13,823	13,139	12,896	12,718	10.0	△ 11.1	△ 4.9	△ 1.8	△ 1.4	88.9	84.5	82.9	81.8
脳 神 経 内 科	外来	15,846	15,308	14,160	14,634	13,867	5.8	△ 3.4	△ 7.5	3.3	△ 5.2	96.6	89.4	92.4	87.5
	入院	27,095	26,609	29,310	26,456	29,303	6.4	△ 1.8	10.2	△ 9.7	10.8	98.2	108.2	97.6	108.1
消 化 器 内 科	外来	34,939	34,604	33,322	32,477	32,557	12.5	△ 1.0	△ 3.7	△ 2.5	0.2	99.0	95.4	93.0	93.2
小 児 科	入院	4,669	4,368	5,586	4,482	4,366	16.4	△ 6.4	27.9	△ 19.8	△ 2.6	93.6	119.6	96.0	93.5
	外来	18,745	21,052	18,991	17,081	16,263	20.9	12.3	△ 9.8	△ 10.1	△ 4.8	112.3	101.3	91.1	86.8
外 科	入院	15,611	18,313	18,481	19,170	19,357	3.1	17.3	0.9	3.7	1.0	117.3	118.4	122.8	124.0
	外来	18,006	18,777	18,610	18,615	18,833	7.5	4.3	△ 0.9	0.0	1.2	104.3	103.4	103.4	104.6
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外来	238	306	348	349	308	△ 27.2	28.6	13.7	0.3	△ 11.7	128.6	146.2	146.6	129.4
心 臓 外 科	入院	996	823	893	822	769	101.6	△ 17.4	8.5	△ 8.0	△ 6.4	82.6	89.7	82.5	77.2
	外来	378	425	415	458	448	53.0	12.4	△ 2.4	10.4	△ 2.2	112.4	109.8	121.2	118.5
血 管 外 科	入院	1,002	746	783	694	777	△ 5.2	△ 25.5	5.0	△ 11.4	12.0	74.5	78.1	69.3	77.5
	外来	2,828	2,513	2,335	2,127	1,977	3.3	△ 11.1	△ 7.1	△ 8.9	△ 7.1	88.9	82.6	75.2	69.9
整 形 外 科	入院	16,395	21,334	26,357	21,119	23,766	△ 5.3	30.1	23.5	△ 19.9	12.5	130.1	160.8	128.8	145.0
	外来	25,022	27,618	26,989	25,421	26,920	1.7	10.4	△ 2.3	△ 5.8	5.9	110.4	107.9	101.6	107.6
形 成 外 科	入院	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外来	191	256	169	209	207	1.6	34.0	△ 34.0	23.7	△ 1.0	134.0	88.5	109.4	108.4
脳 神 経 外 科	入院	8,114	7,980	7,078	6,191	7,727	△ 13.6	△ 1.7	△ 11.3	△ 12.5	24.8	98.3	87.2	76.3	95.2
	外来	7,414	7,822	7,537	7,024	7,002	4.2	5.5	△ 3.6	△ 6.8	△ 0.3	105.5	101.7	94.7	94.4
皮 膚 科	入院	2,267	2,394	2,308	1,821	1,775	△ 14.4	5.6	△ 3.6	△ 21.1	△ 2.5	105.6	101.8	80.3	78.3
	外来	19,167	19,366	19,732	20,077	19,810	15.9	1.0	1.9	1.7	△ 1.3	101.0	102.9	104.7	103.4
泌 尿 器 科	入院	3,029	3,262	4,773	6,395	8,075	2.5	7.7	46.3	34.0	26.3	107.7	157.6	211.1	266.6
	外来	15,475	15,444	15,177	14,559	14,015	1.1	△ 0.2	△ 1.7	△ 4.1	△ 3.7	99.8	98.1	94.1	90.6
産 婦 人 科	入院	5,767	6,359	6,215	4,804	5,396	4.4	10.3	△ 2.3	△ 22.7	12.3	110.3	107.8	83.3	93.6
	外来	14,895	13,914	14,116	13,199	13,591	2.5	△ 6.6	1.5	△ 6.5	3.0	93.4	94.8	88.6	91.2
眼 科	入院	844	810	831	522	395	16.9	△ 4.0	2.6	△ 37.2	△ 24.3	96.0	98.5	61.8	46.8
	外来	11,242	11,662	11,842	10,111	9,151	0.9	3.7	1.5	△ 14.6	△ 9.5	103.7	105.3	89.9	81.4
耳 鼻 咽 喉 科	入院	2,278	2,283	2,907	3,048	4,030	12.9	0.2	27.3	4.9	32.2	100.2	127.6	133.8	176.9
	外来	14,864	14,969	15,095	15,164	16,352	9.1	0.7	0.8	0.5	7.8	100.7	101.6	102.0	110.0
リハビリテーション科	外来	2,263	2,797	2,848	4,320	6,056	6.7	23.6	1.8	51.7	40.2	123.6	125.9	190.9	267.6
放射線診断科	外来	101	1,860	2,751	2,889	2,981	△ 5.6	…	47.9	5.0	3.2	…	…	…	…
放射線治療科	外来	6,023	4,770	5,001	5,462	5,210	39.6	△ 20.8	4.8	9.2	△ 4.6	79.2	83.0	90.7	86.5
歯 科 口 腔 外 科	入院	2,096	2,196	2,633	2,514	1,999	△ 1.6	4.8	19.9	△ 4.5	△ 20.5	104.8	125.6	119.9	95.4
	外来	25,311	26,024	27,131	24,818	26,046	12.8	2.8	4.3	△ 8.5	4.9	102.8	107.2	98.1	102.9
麻 酔 科	入院	—	—	—	47	117	—	—	—	皆増	148.9	—	—	—	—
	外来	1	0	80	1,138	2,251	皆増	皆減	皆増	…	97.8	0.0	…	…	…
計	入院	153,312	159,324	169,399	162,668	173,589	2.0	3.9	6.3	△ 4.0	6.7	103.9	110.5	106.1	113.2
	外来	313,975	320,711	314,933	310,604	315,419	6.8	2.1	△ 1.8	△ 1.4	1.6	102.1	100.3	98.9	100.5
入 院 外 来 合 計		467,287	480,035	484,332	473,272	489,008	5.1	2.7	0.9	△ 2.3	3.3	102.7	103.6	101.3	104.6

(注) 1 リハビリテーション科、放射線診断科及び放射線治療科の延入院患者数は、それぞれ関連の担当科に計上されている。

(注) 2 感染症病床の延入院患者数は、それぞれの担当科に計上されている。

第3表 予算決算対照表

1 収益的収支

(単位 円)

区分(収入)	予算額	構成比 (%)		決算額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率(%)		区分(支出)	予算額	構成比 (%)		決算額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率(%)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
病 院 事 業 収 益	22,469,507,000	100.0	100.0	22,485,093,978	100.0	100.0	100.1	95.1	病 院 事 業 費 用	23,425,535,000	100.0	100.0	23,312,316,382	100.0	100.0	99.5	99.7
医 業 収 益	21,573,759,000	96.0	96.1	21,142,985,239	94.0	95.8	98.0	94.9	医 業 費 用	22,712,616,000	97.0	96.9	22,601,567,241	97.0	96.9	99.5	99.7
医 業 外 収 益	895,745,000	4.0	3.9	1,342,108,739	6.0	4.2	149.8	100.4	医 業 外 費 用	712,716,000	3.0	3.1	710,548,370	3.0	3.1	99.7	100.0
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	特別損失	203,000	0.0	0.0	200,771	0.0	0.0	98.9	85.1

2 資本的収支

(単位 円)

区分(収入)	予算額	構成比 (%)		決算額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率(%)		区分(支出)	予算額	構成比 (%)		決算額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率(%)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	299,241,000	100.0	100.0	307,849,332	100.0	100.0	102.9	114.1	資本的支出	2,008,536,000	100.0	100.0	1,785,105,172	100.0	100.0	88.9	96.4
出 資 金	299,240,000	100.0	100.0	299,240,000	97.2	87.7	100.0	100.0	建 設 改 良 費	528,741,000	26.3	15.7	505,610,413	28.3	15.4	95.6	93.9
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0.0	0.0	8,609,332	2.8	12.3	...	...	償 還 金	1,048,595,000	52.2	28.4	1,048,594,759	58.8	29.4	100.0	100.0
									投 資	431,200,000	21.5	55.9	230,900,000	12.9	55.2	53.5	95.3

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,477,255,840円は、過年度分損益勘定留保資金 1,475,752,116円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,503,724円で補填されている。

第4表 比較損益計算書

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
医 業 収 益	21,091,654,977	94.1	19,429,880,804	95.9	1,661,774,173	8.6	医 業 費 用	22,215,741,885	95.5	20,249,229,321	95.2	1,966,512,564	9.7
入 院 収 益	13,382,370,492	59.7	12,357,803,966	61.0	1,024,566,526	8.3	給 与 費	11,325,601,462	48.7	10,252,434,614	48.2	1,073,166,848	10.5
外 来 収 益	6,288,696,187	28.1	5,806,724,895	28.7	481,971,292	8.3	材 料 費	5,627,821,977	24.2	4,881,109,457	23.0	746,712,520	15.3
そ の 他							経 費	3,796,965,249	16.3	3,643,499,157	17.1	153,466,092	4.2
医 業 収 益	1,420,588,298	6.3	1,265,351,943	6.2	155,236,355	12.3	減価償却費	1,379,022,677	5.9	1,387,810,568	6.5	△ 8,787,891	△ 0.6
医業外収益	1,326,352,346	5.9	830,905,622	4.1	495,446,724	59.6	資産減耗費	11,457,405	0.1	14,884,450	0.1	△ 3,427,045	△ 23.0
受 取 利 息	20,936,629	0.1	7,402,157	0.0	13,534,472	182.8	研究研修費	74,873,115	0.3	69,491,075	0.3	5,382,040	7.7
配 当 金							医業外費用	1,049,428,561	4.5	1,008,995,430	4.8	40,433,131	4.0
他 会 計 金	561,534,000	2.5	467,482,000	2.3	94,052,000	20.1	支 払 利 息	57,836,231	0.2	75,162,303	0.4	△ 17,326,072	△ 23.1
補 助 金	414,689,200	1.8	26,496,600	0.1	388,192,600	...	及 び 企 業 債						
補 助 金	132,231,965	0.6	132,372,000	0.7	△ 140,035	△ 0.1	取 扱 諸 費	991,592,330	4.3	933,833,127	4.4	57,759,203	6.2
長期前受金戻入	196,960,552	0.9	197,152,865	1.0	△ 192,313	△ 0.1	雑 損 失	200,771	0.0	851	0.0	199,920	...
そ の 他							特 別 損 失	194,181	0.0	0	0.0	194,181	皆増
医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	—	固定資産売却損	6,590	0.0	851	0.0	5,739	674.4
特別利益							過 年 度 損 益						
修正損							修 正 損						
収 益 合 計	22,418,007,323	100.0	20,260,786,426	100.0	2,157,220,897	10.6	費 用 合 計	23,265,371,217	100.0	21,258,225,602	100.0	2,007,145,615	9.4
							当年度純損益	△ 847,363,894	—	△ 997,439,176	—	150,075,282	15.0

第5表 比較貸借対照表

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
固 定 資 産	22,175,850,700	69.6	23,601,385,673	71.6	△ 1,425,534,973	△ 6.0	固 定 負 債	6,592,969,869	20.7	7,367,917,674	22.3	△ 774,947,805	△ 10.5
有 形 固 定 資 産	20,477,080,415	64.3	21,252,425,953	64.4	△ 775,345,538	△ 3.6	企 業 債	2,659,121,409	8.4	3,709,798,974	11.2	△ 1,050,677,565	△ 28.3
土 地	8,399,511,031	26.4	8,399,511,031	25.5	0	0.0	リ ー ス 債 務	230,426,460	0.7	241,556,700	0.7	△ 11,130,240	△ 4.6
建 物	9,317,361,479	29.2	9,841,243,730	29.8	△ 523,882,251	△ 5.3	引 当 金	3,703,422,000	11.6	3,416,562,000	10.4	286,860,000	8.4
構 築 物	112,157,762	0.4	116,541,822	0.3	△ 4,384,060	△ 3.8	退 職 給 与 引 当 金	3,703,422,000	11.6	3,416,562,000	10.4	286,860,000	8.4
器 械 備 品	2,357,423,858	7.4	2,605,596,375	7.9	△ 248,172,517	△ 9.5	流 動 負 債	4,026,914,723	12.6	3,679,521,990	11.2	347,392,733	9.4
車 両 運 搬 具	591,285	0.0	591,285	0.0	0	0.0	企 業 債	1,050,677,565	3.3	1,048,594,759	3.2	2,082,806	0.2
リ ー ス 資 産	290,035,000	0.9	288,941,710	0.9	1,093,290	0.4	リ ー ス 債 務	88,828,080	0.3	76,495,221	0.3	12,332,859	16.1
無 形 固 定 資 産	298,137,960	0.9	448,088,000	1.4	△ 149,950,040	△ 33.5	未 払 金	2,122,411,309	6.6	1,850,902,701	5.6	271,508,608	14.7
ソ フ ト ウ ェ ア	298,137,960	0.9	448,088,000	1.4	△ 149,950,040	△ 33.5	前 受 金	4,420,109	0.0	4,465,149	0.0	△ 45,040	△ 1.0
投資その他の資産	1,400,632,325	4.4	1,900,871,720	5.8	△ 500,239,395	△ 26.3	引 当 金	760,206,000	2.4	698,028,000	2.1	62,178,000	8.9
投資有価証券	1,400,557,495	4.4	1,900,796,890	5.8	△ 500,239,395	△ 26.3	賞 与 引 当 金	760,206,000	2.4	698,028,000	2.1	62,178,000	8.9
そ の 他 投 資	74,830	0.0	74,830	0.0	0	0.0	そ の 他 流 動 負 債	371,660	0.0	1,036,160	0.0	△ 664,500	△ 64.1
流 動 資 産	9,691,318,329	30.4	9,371,261,560	28.4	320,056,769	3.4	繰 延 収 益	1,785,078,805	5.6	1,914,878,043	5.8	△ 129,799,238	△ 6.8
現 金 ・ 預 金	5,033,034,321	15.8	5,704,793,731	17.3	△ 671,759,410	△ 11.8	長 期 前 受 金	6,132,426,773	19.2	6,129,994,046	18.6	2,432,727	0.0
未 収 金	3,602,338,352	11.3	3,320,027,575	10.1	282,310,777	8.5	受 贈 財 産 評 価 額	212,904,626	0.7	212,904,626	0.6	0	0.0
有 価 証 券	700,000,000	2.2	0	0.0	700,000,000	皆増	寄 附 金	1,545,455	0.0	1,545,455	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	354,776,916	1.1	343,852,054	1.0	10,924,862	3.2	国 庫 補 助 金	304,881,288	0.9	304,881,288	0.9	0	0.0
前 払 金	1,168,740	0.0	2,588,200	0.0	△ 1,419,460	△ 54.8	県 補 助 金	319,509,922	1.0	317,077,195	1.0	2,432,727	0.8
							負 担 金	5,293,585,482	16.6	5,293,585,482	16.1	0	0.0
							収 益 化 累 計 額	△ 4,347,347,968	△ 13.6	△ 4,215,116,003	△ 12.8	△ 132,231,965	△ 3.1
							受 贈 財 産 評 価 額	△ 130,168,807	△ 0.4	△ 124,610,493	△ 0.4	△ 5,558,314	△ 4.5
							寄 附 金	△ 1,112,728	△ 0.0	△ 834,546	△ 0.0	△ 278,182	△ 33.3
							国 庫 補 助 金	△ 194,363,689	△ 0.6	△ 187,357,378	△ 0.6	△ 7,006,311	△ 3.7
							県 補 助 金	△ 213,742,060	△ 0.7	△ 184,522,474	△ 0.5	△ 29,219,586	△ 15.8
							負 担 金	△ 3,807,960,684	△ 11.9	△ 3,717,791,112	△ 11.3	△ 90,169,572	△ 2.4
							負 債 合 計	12,404,963,397	38.9	12,962,317,707	39.3	△ 557,354,310	△ 4.3
							資 本 金	22,564,192,494	70.8	22,264,952,494	67.5	299,240,000	1.3
							資 本 金	22,564,192,494	70.8	22,264,952,494	67.5	299,240,000	1.3
							剰 余 金	△ 3,101,986,862	△ 9.7	△ 2,254,622,968	△ 6.8	△ 847,363,894	△ 37.6
							資 本 剰 余 金	186,335,232	0.6	186,335,232	0.6	0	0.0
							受 贈 財 産 評 価 額	4,258,000	0.0	4,258,000	0.0	0	0.0
							国 庫 補 助 金	165,325,946	0.5	165,325,946	0.5	0	0.0
							県 補 助 金	16,751,286	0.1	16,751,286	0.1	0	0.0
							利 益 剰 余 金	△ 3,288,322,094	△ 10.3	△ 2,440,958,200	△ 7.4	△ 847,363,894	△ 34.7
							当年度末処分利益剰余金	△ 3,288,322,094	△ 10.3	△ 2,440,958,200	△ 7.4	△ 847,363,894	△ 34.7
							資 本 合 計	19,462,205,632	61.1	20,010,329,526	60.7	△ 548,123,894	△ 2.7
資 産 合 計	31,867,169,029	100.0	32,972,647,233	100.0	△ 1,105,478,204	△ 3.4	負 債 ・ 資 本 合 計	31,867,169,029	100.0	32,972,647,233	100.0	△ 1,105,478,204	△ 3.4

第6表 経営分析表

分 析 項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説 明
構 成 比 率(%)							(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	62.5	65.0	65.1	71.6	69.6	$\left. \begin{array}{l} 1 \\ 2 \end{array} \right\}$ 総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.5	35.0	34.9	28.4	30.4	
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	25.8	25.4	23.5	22.3	20.7	$\left. \begin{array}{l} 3 \\ 4 \\ 5 \end{array} \right\}$ 総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高い。
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	15.3	9.8	10.5	11.2	12.6	
5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	58.9	64.8	66.0	66.5	66.7	
財 務 比 率(%)							(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	106.2	100.3	98.6	107.6	104.4	1 自己資本と固定資産との比率であり、100%以下が望ましい。
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	73.8	72.1	72.8	80.6	79.7	2 長期資本と固定資産との比率であり、100%以下が望ましい。
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.0	356.0	331.5	254.7	240.7	3 流動負債と流動資産との比率であり、200%以上を理想とするが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされる。
4 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	240.8	349.1	324.5	245.3	214.4	4 当座比率の別名で、流動負債と現金預金・未収金との比率であり、100%以上を理想とする。
5 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	185.9	248.1	238.8	155.0	125.0	5 流動負債と現金預金との比率であり、20%以上を理想とする。
6 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	80.2	63.7	60.4	59.1	58.4	6 自己資本と負債総額との比率であり、100%以下であることを理想とする。
回 転 率(回)							(回転率は貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり、企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(負債}+\text{資本)}} \times 100$	0.49	0.49	0.54	0.58	0.65	1 資本総額で医業収益を除いた比率であり、総資本が1年間に何回転したかを示す。
2 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(資本}+\text{繰延収益)}} \times 100$	0.80	0.79	0.83	0.87	0.98	2 自己資本で医業収益を除いた比率であり、自己資本が1年間に何回転したかを示す。

分 析 項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説 明
3 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.77	0.76	0.83	0.84	0.92	3 固定資産現在高で医業収益を除いた比率であり、医業収益に比して資本がどの程度に固定しているかの割合を示す。
4 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.34	1.34	1.54	1.82	2.21	4 流動資産で医業収益を除いた比率であり、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産が1年間に何回転したかを示す。
5 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.60	6.15	6.10	6.08	6.14	5 医業未収金で医業収益を除いた比率であり、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収 益 率(%)							(収益率は企業の経営活動の成果を示し、その比率が高いほど良好な成績を表す。)
1 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(負債+資本)}} \times 100$	4.3	2.7	△ 1.1	△ 3.0	△ 2.6	1 総資本に対する経常利益の比率であり、収益性を総合的に判断し総資本の効率をみるためのものである。
2 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本+繰延収益)}} \times 100$	7.0	4.3	△ 1.7	△ 4.5	△ 3.9	2 自己資本に対する純利益の比率であり、投下した自己資本の収益性を判断するものである。
3 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.0	105.0	98.1	95.3	96.4	3 総費用に対する総収益の比率であり、収益と費用との総体的な関連を表すものである。
4 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	108.0	105.0	98.1	95.3	96.4	4 経常費用に対する経常収益の比率であり、経常的な収益と費用との関連を表すものである。
5 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	97.2	95.2	97.8	96.0	94.9	5 医業費用に対する医業収益の比率であり、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。
そ の 他(%)							
1 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却未済額+当年度減価償却費}} \times 100$	7.9	8.2	9.2	9.7	10.0	1 減価償却額と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+その他固定負債+リース債務)}} \times 100$	1.6	1.4	1.4	1.4	1.3	2 企業債等に対する支払利息の割合であり、支払利息の利率の高低を示すものである。
3 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 率 比	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	78.2	75.2	74.5	74.3	76.0	3 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

(水道事業会計)

第1表 業務実績表

区 分	実 数					対 前 年 度 増 減 比 (%)					指数(3年度=100) (%)				備 考
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
行 政 人 口 A(人)	309,011	308,038	306,423	305,249	304,484	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	99.7	99.2	98.8	98.5	年度末現在
給 水 人 口 B(人)	309,011	308,038	306,423	305,249	304,484	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	99.7	99.2	98.8	98.5	年度末現在
普 及 率 B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
給 水 栓 数 (栓)	134,821	135,582	136,110	136,998	138,322	2.1	0.6	0.4	0.7	1.0	100.6	101.0	101.6	102.6	年度末現在
年 間 総 配 水 量 (m³)	34,656,802	34,007,267	33,971,684	34,191,404	34,127,617	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.1	0.6	△ 0.2	98.1	98.0	98.7	98.5	
年間総有収水量 (m³)	32,322,572	31,865,132	31,456,152	31,510,942	31,304,079	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.3	0.2	△ 0.7	98.6	97.3	97.5	96.8	年間総給水量
有 収 率 (%)	93.3	93.7	92.6	92.2	91.7	0.9	0.4	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.5	—	—	—	—	有収水量÷配水量×100
送・配水管延長 (m)	1,325,569	1,328,571	1,334,676	1,345,762	1,351,355	0.3	0.2	0.5	0.8	0.4	100.2	100.7	101.5	101.9	年度末現在
職 員 数 (人)	43	46	46	48	50	4.9	7.0	0.0	4.3	4.2	107.0	107.0	111.6	116.3	年度末現在
供 給 単 価 C(円/m³)	140.52	125.21	142.05	143.04	143.38	19.8	△ 10.9	13.4	0.7	0.2	89.1	101.1	101.8	102.0	給水収益÷有収水量
給 水 原 価 D(円/m³)	139.85	138.16	143.13	146.18	148.71	5.0	△ 1.2	3.6	2.1	1.7	98.8	102.3	104.5	106.3	
販 売 損 益 C-D(円/m³)	0.67	△ 12.95	△ 1.08	△ 3.14	△ 5.33	104.2	...	91.7	△ 190.7	△ 69.7	...	△ 161.2	△ 468.7	△ 795.5	

(注) 1 行政人口と給水人口は、市内全域が給水区域となっているため、同じ数値である。

2 普及率及び有収率の前年度増減比は、前年度に対する増減ポイントである。

3 職員数は、会計年度任用職員数を含む。

第2表 予算決算対照表

1 収益的収支

(単位 円)

区分(収入)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)		区分(支出)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
水道事業 収 益	6,020,916,000	100.0	100.0	5,923,957,184	100.0	100.0	98.4	97.5	水道事業 費	5,633,199,000	100.0	100.0	5,542,691,527	100.0	100.0	98.4	98.2
営業収 益	4,974,390,000	82.6	83.3	4,952,224,028	83.6	84.8	99.6	99.2	営業費用	5,609,705,000	99.6	99.1	5,526,716,887	99.7	99.2	98.5	98.3
営業外 収 益	1,046,524,000	17.4	16.7	971,343,756	16.4	15.2	92.8	88.9	営業外 費	14,694,000	0.3	0.7	14,657,984	0.3	0.8	99.8	100.0
特別利 益	2,000	0.0	0.0	389,400	0.0	0.0	...	0.0	特別損失	3,300,000	0.0	0.1	1,316,656	0.0	0.0	39.9	44.0
									予 備 費	5,500,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

(単位 円)

区分(収入)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)		区分(支出)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	1,650,614,000	100.0	100.0	1,334,805,867	100.0	100.0	80.9	80.6	資本的支出	5,388,451,550	100.0	100.0	3,437,565,351	100.0	100.0	63.8	65.4
企業債	1,088,600,000	66.0	—	939,900,000	70.4	—	86.3	—	建設良 改 良 費	5,134,574,550	95.3	92.6	3,183,688,418	92.6	88.7	62.0	62.7
負担金	15,000,000	0.9	1.5	10,747,167	0.8	1.4	71.6	72.2	企業債 償 還 金	253,877,000	4.7	7.4	253,876,933	7.4	11.3	100.0	100.0
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	127,600	0.0	0.0	...	0.0									
工事収入	513,462,000	31.1	98.5	384,031,100	28.8	98.6	74.8	80.7									
分担金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0									
補助金	33,550,000	2.0	—	0	0.0	—	0.0	—									

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,102,759,484円は、過年度分損益勘定留保資金1,640,819,638円、建設改良積立金302,626,011円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159,313,835円で補填されている。

第3表 比較損益計算書

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
営 業 収 益	4,503,244,565	83.9	4,524,257,987	83.9	△ 21,013,422	△ 0.5	営 業 費 用	5,212,491,800	99.7	5,183,940,993	99.6	28,550,807	0.6
給 水 収 益	4,488,526,410	83.6	4,507,245,427	83.6	△ 18,719,017	△ 0.4	原水及び浄水費	2,106,815,396	40.3	2,074,022,544	39.8	32,792,852	1.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—	配水及び給水費	765,063,308	14.6	740,304,204	14.2	24,759,104	3.3
その他営業収益	14,718,155	0.3	17,012,560	0.3	△ 2,294,405	△ 13.5	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	861,798,294	16.1	867,448,908	16.1	△ 5,650,614	△ 0.7	業 務 費	451,935,733	8.7	430,861,109	8.3	21,074,624	4.9
受 取 利 息	11,740,685	0.2	3,833,400	0.1	7,907,285	206.3	総 係 費	111,170,424	2.1	113,454,901	2.2	△ 2,284,477	△ 2.0
他会計補助金	3,542,000	0.1	5,421,689	0.1	△ 1,879,689	△ 34.7	減 価 償 却 費	1,730,710,412	33.1	1,776,312,628	34.1	△ 45,602,216	△ 2.6
分 担 金	141,713,000	2.6	136,978,000	2.5	4,735,000	3.5	資 産 減 耗 費	46,796,527	0.9	48,985,607	1.0	△ 2,189,080	△ 4.5
長期前受金戻入	571,763,929	10.7	599,101,697	11.1	△ 27,337,768	△ 4.6	営 業 外 費 用	14,657,984	0.3	21,574,207	0.4	△ 6,916,223	△ 32.1
雑 収 益	133,038,680	2.5	122,114,122	2.3	10,924,558	8.9	支 払 利 息	14,040,799	0.3	20,787,800	0.4	△ 6,747,001	△ 32.5
特 別 利 益	354,000	0.0	0	0.0	354,000	皆増	雑 支 出	617,185	0.0	786,407	0.0	△ 169,222	△ 21.5
固定資産売却益	354,000	0.0	0	0.0	354,000	皆増	特 別 損 失	1,196,951	0.0	1,758,503	0.0	△ 561,552	△ 31.9
							過年度損益修正損	1,196,951	0.0	1,758,503	0.0	△ 561,552	△ 31.9
収 益 合 計	5,365,396,859	100.0	5,391,706,895	100.0	△ 26,310,036	△ 0.5	費 用 合 計	5,228,346,735	100.0	5,207,273,703	100.0	21,073,032	0.4
							当 年 度 純 損 益	137,050,124	—	184,433,192	—	△ 47,383,068	△ 25.7

第4表 比較貸借対照表

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
固 定 資 産	36,970,989,681	85.8	35,839,077,401	84.5	1,131,912,280	3.2	固 定 負 債	1,529,100,378	3.5	775,431,120	1.8	753,669,258	97.2
有 形 固 定 資 産	36,970,951,651	85.8	35,839,030,931	84.5	1,131,920,720	3.2	企 業 債	1,247,190,240	2.9	496,354,491	1.2	750,835,749	151.3
土 地	1,242,309,842	2.9	1,242,309,842	2.9	0	0.0	引 当 金	281,910,138	0.6	279,076,629	0.6	2,833,509	1.0
建 物	2,956,002,684	6.9	2,804,192,672	6.6	151,810,012	5.4	退 職 給 付 引 当 金	281,910,138	0.6	279,076,629	0.6	2,833,509	1.0
構 築 物	29,661,129,954	68.8	29,304,562,986	69.1	356,566,968	1.2	流 動 負 債	1,445,091,490	3.4	1,434,198,014	3.4	10,893,476	0.8
機 械 及 び 装 置	1,823,590,637	4.2	1,969,476,494	4.6	△ 145,885,857	△ 7.4	企 業 債	189,064,251	0.4	253,876,933	0.6	△ 64,812,682	△ 25.5
車 両 運 搬 具	20,637,704	0.1	1,662,537	0.0	18,975,167	...	未 払 金	879,205,912	2.1	806,802,992	1.9	72,402,920	9.0
工具、器具及び備品	98,464,465	0.2	109,913,900	0.3	△ 11,449,435	△ 10.4	前 受 金	30,340,459	0.1	30,838,759	0.1	△ 498,300	△ 1.6
建 設 仮 勘 定	1,168,816,365	2.7	406,912,500	1.0	761,903,865	187.2	引 当 金	35,287,545	0.1	29,428,000	0.1	5,859,545	19.9
投資その他の資産	38,030	0.0	46,470	0.0	△ 8,440	△ 18.2	賞 与 引 当 金	35,287,545	0.1	29,428,000	0.1	5,859,545	19.9
そ の 他 投 資	38,030	0.0	46,470	0.0	△ 8,440	△ 18.2	そ の 他 流 動 負 債	311,193,323	0.7	313,251,330	0.7	△ 2,058,007	△ 0.7
流 動 資 産	6,133,663,148	14.2	6,573,371,332	15.5	△ 439,708,184	△ 6.7	繰 延 収 益	9,421,491,103	21.9	9,630,899,865	22.7	△ 209,408,762	△ 2.2
現 金 ・ 預 金	4,861,821,631	11.3	5,323,064,154	12.6	△ 461,242,523	△ 8.7	長 期 前 受 金	31,339,333,667	72.7	31,101,613,325	73.3	237,720,342	0.8
未 収 金	1,051,456,643	2.4	953,833,414	2.2	97,623,229	10.2	県 補 助 金	429,579,000	1.0	429,579,000	1.0	0	0.0
貯 蔵 品	26,084,874	0.1	27,173,764	0.1	△ 1,088,890	△ 4.0	負 担 金	899,373,439	2.1	891,266,118	2.1	8,107,321	0.9
前 払 金	194,300,000	0.4	269,300,000	0.6	△ 75,000,000	△ 27.8	受 贈 財 産 評 価 額	7,497,546,980	17.4	7,497,546,980	17.7	0	0.0
							工 事 負 担 金	17,284,136,318	40.1	17,010,342,318	40.1	273,794,000	1.6
							分 担 金	5,228,697,930	12.1	5,272,878,909	12.4	△ 44,180,979	△ 0.8
							収 益 化 累 計 額	△ 21,917,842,564	△ 50.8	△ 21,470,713,460	△ 50.6	△ 447,129,104	△ 2.1
							県 補 助 金	△ 304,223,815	△ 0.7	△ 294,541,607	△ 0.7	△ 9,682,208	△ 3.3
							負 担 金	△ 602,648,761	△ 1.4	△ 591,807,658	△ 1.4	△ 10,841,103	△ 1.8
							受 贈 財 産 評 価 額	△ 5,462,623,613	△ 12.7	△ 5,322,059,132	△ 12.5	△ 140,564,481	△ 2.6
							工 事 負 担 金	△ 11,367,174,481	△ 26.3	△ 11,120,083,985	△ 26.2	△ 247,090,496	△ 2.2
							分 担 金	△ 4,181,171,894	△ 9.7	△ 4,142,221,078	△ 9.8	△ 38,950,816	△ 0.9
							負 債 合 計	12,395,682,971	28.8	11,840,528,999	27.9	555,153,972	4.7
							資 本 金	27,386,508,344	63.5	26,970,014,061	63.6	416,494,283	1.5
							剰 余 金	3,322,461,514	7.7	3,601,905,673	8.5	△ 279,444,159	△ 7.8
							資 本 剰 余 金	2,698,352,187	6.3	2,698,352,187	6.4	0	0.0
							国 庫 補 助 金	16,442,000	0.0	16,442,000	0.0	0	0.0
							県 補 助 金	1,310,000	0.0	1,310,000	0.0	0	0.0
							負 担 金	77,729,947	0.2	77,729,947	0.2	0	0.0
							受 贈 財 産 評 価 額	39,311,502	0.1	39,311,502	0.1	0	0.0
							工 事 負 担 金	2,028,890,434	4.7	2,028,890,434	4.8	0	0.0
							分 担 金	534,668,304	1.3	534,668,304	1.3	0	0.0
							利 益 剰 余 金	624,109,327	1.4	903,553,486	2.1	△ 279,444,159	△ 30.9
							建 設 改 良 積 立 金	184,433,192	0.4	302,626,011	0.7	△ 118,192,819	△ 39.1
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	439,676,135	1.0	600,927,475	1.4	△ 161,251,340	△ 26.8
							資 本 合 計	30,708,969,858	71.2	30,571,919,734	72.1	137,050,124	0.4
資 産 合 計	43,104,652,829	100.0	42,412,448,733	100.0	692,204,096	1.6	負 債 ・ 資 本 合 計	43,104,652,829	100.0	42,412,448,733	100.0	692,204,096	1.6

第5表 経営分析表

分 析 項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説 明
構成比率(%)							(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.4	82.5	83.3	84.5	85.8	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	17.6	17.5	16.7	15.5	14.2	
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	3.7	3.0	2.4	1.8	3.5	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高い。
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	3.6	4.0	4.0	3.4	3.4	
5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	92.7	93.1	93.7	94.8	93.1	
財務比率(%)							(財務比率は貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す。)
1 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9	88.6	88.9	89.1	92.1	自己資本と固定資産との比率であり、100%以下が望ましい。
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.5	85.9	86.7	87.5	88.7	長期資本と固定資産との比率であり、100%以下が望ましい。
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	484.3	443.3	422.5	458.3	424.4	流動負債と流動資産との比率であり、200%以上を理想とするが、地方公営企業では、100%を下回らなければよいとされる。
4 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	483.0	439.1	419.3	437.7	409.2	当座比率の別名で、流動負債と現金預金・未収金との比率であり、100%以上を理想とする。
5 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	437.7	382.4	369.6	371.2	336.4	流動負債と現金預金との比率であり、20%以上を理想とする。
6 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	33.8	32.5	30.9	29.5	30.9	自己資本と負債総額との比率であり、100%以下であることを理想とする。

分 析 項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説 明
回転率(回)							(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり、企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(負債}+\text{資本)}} \times 100$	0.11	0.09	0.10	0.11	0.11	資本総額で営業収益を除いた比率であり、総資本が1年間に何回転したかを示す。
2 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本}+\text{繰延収益)}} \times 100$	0.11	0.10	0.11	0.11	0.11	自己資本で営業収益を除いた比率であり、自己資本が1年間に何回転したかを示す。
3 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定)}} \times 100$	0.13	0.11	0.13	0.13	0.13	固定資産現在高で営業収益を除いた比率であり、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかの割合を示す。
4 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.65	0.53	0.61	0.66	0.71	流動資産で営業収益を除いた比率であり、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産が1年間に何回転したかを示す。
5 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	15.65	7.91	8.69	8.56	8.51	営業未収金で営業収益を除いた比率であり、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率(%)							(収益率は企業の経営活動の成果を示し、その比率が高いほど良好な成績を表す。)
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(負債}+\text{資本)}} \times 100$	0.9	1.0	0.7	0.4	0.3	総資本に対する経常利益の比率であり、収益性を総合的に判断し総資本の効率をみるためのものである。
2 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本}+\text{繰延収益)}} \times 100$	2.0	1.0	0.8	0.5	0.3	自己資本に対する純利益の比率であり、投下した自己資本の収益性を判断するものである。
3 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.2	108.3	105.9	103.5	102.6	総費用に対する総収益の比率であり、収益と費用との総体的な関連を表すものである。
4 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.2	108.3	106.0	103.6	102.6	経常費用に対する経常収益の比率であり、経常的な収益と費用との関連を表すものである。
5 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	89.5	80.6	88.2	87.3	86.4	営業費用に対する営業収益の比率であり、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。
その他(%)							
1 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却未済額}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.9	4.9	5.0	4.9	4.8	減価償却額と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債}+\text{その他固定負債)}} \times 100$	2.5	2.5	2.4	2.3	1.3	企業債等に対する支払利息の割合であり、支払利息の利率の高低を示すものである。
3 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19.4	19.2	18.2	16.1	14.7	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

(公共下水道事業会計)

第1表 業務実績表

区 分	実 数					対 前 年 度 増 減 比 (%)					指数(3年度=100) (%)				備 考
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
行 政 人 口 A(人)	309,011	308,038	306,423	305,249	304,484	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	99.7	99.2	98.8	98.5	年度末現在
供用開始区域内 人 口 B(人)	213,979	213,645	213,967	215,508	216,436	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.7	0.4	99.8	100.0	100.7	101.1	年度末現在
普 及 率 B/A(%)	69.2	69.4	69.8	70.6	71.1	0.1	0.2	0.4	0.8	0.5	—	—	—	—	
接 続 戸 数 (戸)	74,582	75,389	75,966	76,602	77,246	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	101.1	101.9	102.7	103.6	年度末現在
年間総処理水量 (m³)	26,852,650	26,681,990	26,913,190	27,592,330	25,927,680	△ 3.0	△ 0.6	0.9	2.5	△ 6.0	99.4	100.2	102.8	96.6	
年間総有収水量 (m³)	21,845,140	21,613,804	21,380,833	21,489,829	21,445,774	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1	0.5	△ 0.2	98.9	97.9	98.4	98.2	
有 収 率 (%)	81.4	81.0	79.4	77.9	82.7	1.4	△ 0.4	△ 1.6	△ 1.5	4.8	—	—	—	—	有収水量÷処理水量×100
管 渠 延 長 (m)	1,298,908	1,304,487	1,314,946	1,320,243	1,324,083	0.6	0.4	0.8	0.4	0.3	100.4	101.2	101.6	101.9	年度末現在
職 員 数 (人)	57	58	60	63	63	1.8	1.8	3.4	5.0	0.0	101.8	105.3	110.5	110.5	年度末現在
使 用 料 単 価 C(円/m³)	131.91	150.72	151.22	151.73	152.13	32.2	14.3	0.3	0.3	0.3	114.3	114.6	115.0	115.3	下水道使用料÷有収水量
汚 水 処 理 原 価 D(円/m³)	150.00	150.72	151.22	151.73	152.13	0.0	0.5	0.3	0.3	0.3	100.5	100.8	101.2	101.4	
販 売 損 益 C-D(円/m³)	△ 18.09	0.00	0.00	0.00	0.00	64.0	100.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 1 普及率及び有収率の前年度増減比は、前年度に対する増減ポイントである。

2 職員数は、会計年度任用職員数を含む。

第2表 予算決算対照表

1 収益的収支

(単位 円)

区分(収入)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)		区分(支出)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業 収 益	7,529,873,000	100.0	100.0	7,310,119,126	100.0	100.0	97.1	95.7	下水道事業 費 用	7,278,113,000	100.0	100.0	7,079,146,168	100.0	100.0	97.3	96.8
営 業 収 益	4,695,781,000	62.4	61.8	4,694,058,706	64.2	64.9	100.0	100.4	営 業 費 用	6,774,297,000	93.1	92.3	6,601,026,741	93.3	93.3	97.4	97.9
営 業 外 収 益	2,834,091,000	37.6	38.2	2,616,060,420	35.8	35.1	92.3	87.8	営 業 外 費 用	478,516,000	6.6	7.4	477,502,839	6.7	6.7	99.8	88.1
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	...	特 別 損 失	3,300,000	0.0	0.0	616,588	0.0	0.0	18.7	18.9
									予 備 費	22,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

営業費用中、管渠費のうち110,204,600円の財源に充てるため、企業債49,000,000円が借入れられている。

2 資本的収支

(単位 円)

区分(収入)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)		区分(支出)	予 算 額	構成比 (%)		決 算 額	構成比 (%)		決算額の予算額 に対する比率 (%)	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
資本的収入	8,524,886,000	100.0	100.0	6,067,715,620	100.0	100.0	71.2	76.4	資本的支出	10,954,024,000	100.0	100.0	8,609,162,894	100.0	100.0	78.6	81.4
企 業 債	5,971,078,000	70.0	71.8	4,027,800,000	66.4	66.8	67.5	71.1	建 設 改 良 費	7,661,177,000	69.9	65.1	5,316,316,179	61.8	57.2	69.4	71.5
出 資 金	123,348,000	1.5	1.9	0	0.0	2.8	0.0	111.0	企 業 債 還 金	3,292,847,000	30.1	34.9	3,292,846,715	38.2	42.8	100.0	100.0
補 助 金	1,900,672,000	22.3	20.1	1,640,925,000	27.0	24.6	86.3	93.6									
負 担 金	529,788,000	6.2	6.2	398,990,620	6.6	5.8	75.3	72.0									

資本的収入額が資本的支出額 に対し不足する額2,541,447,274円は、過年度分損益勘定留保資金74,141,549円、当年度分損益勘定留保資金2,245,540,766円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,541,188円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額157,223,771円で補填されている。

第3表 比較損益計算書

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
営 業 収 益	4,367,809,407	63.6	4,251,069,628	63.8	116,739,779	2.7	営 業 費 用	6,408,168,126	92.8	6,191,021,293	92.9	217,146,833	3.5
下 水 道 使 用 料	3,262,469,600	47.5	3,260,681,405	49.0	1,788,195	0.1	管 渠 費	333,442,054	4.8	191,637,245	2.9	141,804,809	74.0
他 会 計 負 担 金	1,102,449,966	16.1	987,446,575	14.8	115,003,391	11.6	ポ ン プ 場 費	96,326,793	1.4	83,007,475	1.2	13,319,318	16.0
その他営業収益	2,889,841	0.0	2,941,648	0.0	△ 51,807	△ 1.8	処 理 場 費	1,530,548,464	22.2	1,424,516,332	21.4	106,032,132	7.4
営 業 外 収 益	2,503,925,818	36.4	2,410,222,752	36.1	93,703,066	3.9	業 務 費	198,990,184	2.9	189,446,865	2.8	9,543,319	5.0
受 取 利 息	1,235,931	0.0	196,987	0.0	1,038,944	527.4	総 係 費	88,016,976	1.3	79,774,934	1.2	8,242,042	10.3
他 会 計 補 助 金	5,270,000	0.1	5,340,351	0.1	△ 70,351	△ 1.3	減 価 償 却 費	4,153,974,346	60.1	4,197,225,958	63.0	△ 43,251,612	△ 1.0
他 会 計 負 担 金	529,127,894	7.7	434,568,430	6.5	94,559,464	21.8	資 産 減 耗 費	6,869,309	0.1	25,412,484	0.4	△ 18,543,175	△ 73.0
長期前受金戻入	1,904,894,511	27.7	1,967,066,309	29.5	△ 62,171,798	△ 3.2	営 業 外 費 用	499,512,893	7.2	469,042,025	7.1	30,470,868	6.5
雑 収 益	14,393,482	0.2	3,050,675	0.0	11,342,807	371.8	支 払 利 息	475,505,367	6.9	457,512,444	6.9	17,992,923	3.9
補 助 金	49,004,000	0.7	0	0.0	49,004,000	皆増	雑 支 出	24,007,526	0.3	11,529,581	0.2	12,477,945	108.2
特 別 利 益	0	0.0	4,290,000	0.1	△ 4,290,000	皆減	特 別 損 失	560,530	0.0	568,229	0.0	△ 7,699	△ 1.4
過年度損益修正益	0	0.0	4,290,000	0.1	△ 4,290,000	皆減	過年度損益修正損	560,530	0.0	568,229	0.0	△ 7,699	△ 1.4
収 益 合 計	6,871,735,225	100.0	6,665,582,380	100.0	206,152,845	3.1	費 用 合 計	6,908,241,549	100.0	6,660,631,547	100.0	247,610,002	3.7
							当 年 度 純 損 益	△ 36,506,324	—	4,950,833	—	△ 41,457,157	△ 837.4

第4表 比較貸借対照表

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
固 定 資 産	104,862,172,695	98.3	104,116,530,865	98.6	745,641,830	0.7	固 定 負 債	42,909,314,385	40.2	41,932,548,221	39.7	976,766,164	2.3
有 形 固 定 資 産	104,759,601,175	98.2	104,015,956,425	98.5	743,644,750	0.7	企 業 債	42,771,463,433	40.1	41,810,554,751	39.6	960,908,682	2.3
土 地	9,962,244,479	9.3	9,902,148,673	9.4	60,095,806	0.6	引 当 金	137,850,952	0.1	121,993,470	0.1	15,857,482	13.0
建 物	6,198,248,799	5.8	6,456,776,516	6.1	△ 258,527,717	△ 4.0	退 職 給 付 引 当 金	137,850,952	0.1	121,993,470	0.1	15,857,482	13.0
構 築 物	74,292,166,319	69.6	75,681,371,825	71.7	△ 1,389,205,506	△ 1.8	流 動 負 債	4,648,968,906	4.4	4,487,590,194	4.3	161,378,712	3.6
機 械 及 び 装 置	8,186,986,312	7.7	8,763,520,765	8.3	△ 576,534,453	△ 6.6	企 業 債	3,115,891,318	2.9	3,292,846,715	3.1	△ 176,955,397	△ 5.4
車 両 運 搬 具	3,340,429	0.0	2,745,408	0.0	595,021	21.7	未 払 金	1,472,475,588	1.4	1,144,979,511	1.1	327,496,077	28.6
工 具、器 具 及 び 備 品	64,027,506	0.1	72,073,772	0.0	△ 8,046,266	△ 11.2	引 当 金	43,272,000	0.1	39,980,000	0.1	3,292,000	8.2
建 設 仮 勘 定	6,052,587,331	5.7	3,137,319,466	3.0	2,915,267,865	92.9	賞 与 引 当 金	43,272,000	0.1	39,980,000	0.1	3,292,000	8.2
無 形 固 定 資 産	2,571,520	0.0	574,440	0.0	1,997,080	347.7	そ の 他 流 動 負 債	17,330,000	0.0	9,783,968	0.0	7,546,032	77.1
商 標 権	101,520	0.0	118,440	0.0	△ 16,920	△ 14.3	繰 延 収 益	38,774,194,483	36.3	38,779,745,901	36.7	△ 35,551,418	△ 0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	2,470,000	0.0	456,000	0.0	2,014,000	441.7	長 期 前 受 金	58,465,965,395	54.8	56,606,304,058	53.6	1,859,661,337	3.3
投資その他の資産	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0.0	国 庫 補 助 金	33,888,504,917	31.8	32,428,535,077	30.7	1,459,969,840	4.5
基 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0.0	県 補 助 金	748,603,535	0.7	748,612,180	0.7	△ 8,645	△ 0.0
流 動 資 産	1,817,852,876	1.7	1,467,407,572	1.4	350,445,304	23.9	負 担 金	2,909,700,296	2.7	2,583,119,242	2.5	326,581,054	12.6
現 金 ・ 預 金	824,716,627	0.8	437,625,686	0.4	387,090,941	88.5	受 贈 財 産 評 価 額	14,321,193,969	13.4	14,284,866,558	13.5	36,327,411	0.3
未 収 金	993,136,249	0.9	1,029,781,886	1.0	△ 36,645,637	△ 3.6	工 事 負 担 金	415,727,555	0.4	417,393,557	0.4	△ 1,666,002	△ 0.4
							受 益 者 負 担 金	6,182,235,123	5.8	6,143,777,444	5.8	38,457,679	0.6
							収 益 化 累 計 額	△ 19,721,770,912	△ 18.5	△ 17,826,558,157	△ 16.9	△ 1,895,212,755	△ 10.6
							国 庫 補 助 金	△ 9,303,126,343	△ 8.7	△ 8,311,682,143	△ 7.9	△ 991,444,200	△ 11.9
							県 補 助 金	△ 239,331,513	△ 0.2	△ 215,597,173	△ 0.2	△ 23,734,340	△ 11.0
							負 担 金	△ 889,750,421	△ 0.9	△ 804,566,163	△ 0.8	△ 85,184,258	△ 10.6
							受 贈 財 産 評 価 額	△ 6,951,688,838	△ 6.5	△ 6,376,037,529	△ 6.0	△ 575,651,309	△ 9.0
							工 事 負 担 金	△ 231,837,421	△ 0.2	△ 216,104,592	△ 0.2	△ 15,732,829	△ 7.3
							受 益 者 負 担 金	△ 2,106,036,376	△ 2.0	△ 1,902,570,557	△ 1.8	△ 203,465,819	△ 10.7
							負 債 合 計	86,302,477,774	80.9	85,199,884,316	80.7	1,102,593,458	1.3
							資 本 金	15,048,671,551	14.1	15,048,671,551	14.2	0	0.0
							剰 余 金	5,328,876,246	5.0	5,335,382,570	5.1	△ 6,506,324	△ 0.1
							資 本 剰 余 金	5,353,394,684	5.0	5,323,394,684	5.1	30,000,000	0.6
							国 庫 補 助 金	2,970,859,477	2.8	2,940,859,477	2.8	30,000,000	1.0
							県 補 助 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
							負 担 金	1,596,443,526	1.5	1,596,443,526	1.5	0	0.0
							受 贈 財 産 評 価 額	655,742,299	0.6	655,742,299	0.6	0	0.0
							工 事 負 担 金	129,349,382	0.1	129,349,382	0.2	0	0.0
							利 益 剰 余 金	△ 24,518,438	△ 0.0	11,987,886	0.0	△ 36,506,324	△ 304.5
							当 年 度 未 処 分 金	△ 24,518,438	△ 0.0	11,987,886	0.0	△ 36,506,324	△ 304.5
							利 益 剰 余 金						
							資 本 合 計	20,377,547,797	19.1	20,384,054,121	19.3	△ 6,506,324	△ 0.0
資 産 合 計	106,680,025,571	100.0	105,583,938,437	100.0	1,096,087,134	1.0	負 債 ・ 資 本 合 計	106,680,025,571	100.0	105,583,938,437	100.0	1,096,087,134	1.0

第5表 経営分析表

分 析 項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説 明
構成比率(%)							(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	97.5	98.0	98.6	98.3	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合であり、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.0	2.5	2.0	1.4	1.7	
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	39.6	39.1	38.8	39.7	40.2	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高い。
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	5.8	6.0	5.3	4.3	4.4	
5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	54.6	55.0	55.9	56.0	55.4	
財務比率(%)							(財務比率は貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す。)
1 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	179.6	177.3	175.4	176.0	177.4	自己資本と固定資産との比率であり、100%以下が望ましい。
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.0	103.7	103.5	103.0	102.8	長期資本と固定資産との比率であり、100%以下が望ましい。
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.5	42.1	37.4	32.7	39.1	流動負債と流動資産との比率であり、200%以上を理想とするが、地方公営企業では、100%を下回らなければよいとされる。
4 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	34.5	42.1	37.4	32.7	39.1	当座比率の別名で、流動負債と現金預金・未収金との比率であり、100%以上を理想とする。
5 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.7	23.4	23.0	9.8	17.7	流動負債と現金預金との比率であり、20%以上を理想とする。
6 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	153.3	150.3	145.4	144.0	146.0	自己資本と負債総額との比率であり、100%以下であることを理想とする。

分 析 項 目	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説 明
回転率(回)							(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり、企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(負債}+\text{資本)}} \times 100$	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	資本総額で営業収益を除いた比率であり、総資本が1年間に何回転したかを示す。
2 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本}+\text{繰延収益)}} \times 100$	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	自己資本で営業収益を除いた比率であり、自己資本が1年間に何回転したかを示す。
3 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定)}} \times 100$	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	固定資産現在高で営業収益を除いた比率であり、営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかの割合を示す。
4 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	2.06	1.72	1.75	2.39	2.66	流動資産で営業収益を除いた比率であり、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産が1年間に何回転したかを示す。
5 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	5.26	4.44	4.79	5.75	5.54	営業未収金で営業収益を除いた比率であり、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率(%)							(収益率は企業の経営活動の成果を示し、その比率が高いほど良好な成績を表す。)
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(負債}+\text{資本)}} \times 100$	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	総資本に対する経常利益の比率であり、収益性を総合的に判断し総資本の効率をみるためのものである。
2 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本}+\text{繰延収益)}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	自己資本に対する純利益の比率であり、投下した自己資本の収益性を判断するものである。
3 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.1	100.0	100.1	99.5	総費用に対する総収益の比率であり、収益と費用との総体的な関連を表すものである。
4 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.7	100.1	100.1	100.0	99.5	経常費用に対する経常収益の比率であり、経常的な収益と費用との関連を表すものである。
5 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	62.9	68.2	66.5	68.7	68.2	営業費用に対する営業収益の比率であり、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。
その他(%)							
1 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却未済額}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.1	4.3	4.4	4.5	減価償却額と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債}+\text{その他固定負債)}} \times 100$	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0	企業債等に対する支払利息の割合であり、支払利息の利率の高低を示すものである。
3 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	102.7	99.9	93.3	88.9	79.3	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2